

世界の農林水産

World's Agriculture, Forestry And Fisher

Spring 2016 No.842

特集

持続可能な未来に向けて 栄養あるマメを

――国際マメ年2016

Report 1

社会保護と農業:農村の貧困の悪循環を断つ

——FAO『世界食料農業白書 2015年報告』

Report 2

気候変動とFAOの取り組み

Contents

03 特集

持続可能な未来に向けて 栄養あるマメを

- ---国際マメ年2016
- 09 Report 1

社会保護と農業: 農村の貧困の悪循環を断つ

- ——FAO『世界食料農業白書 2015 年報告』
- 14 Report 2

気候変動とFAOの取り組み

- **Crop Prospects and Food Situation** · 穀物見通しと食料事情 2015.12 概況/食料危機最新情報
- アフガニスタンにおけるFAOの活動 第2回 村に希望を灯したマイクロ水力発電 FAOアフガニスタン事務所 所長 七里 富雄
- Zero Hunger Network Japan ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン No.20 未来はひとつ、飢餓をゼロに --メンバー団体の取り組み(5) 国連WFP日本事務所 広報官 保田 由布子
- 32 FAO寄託図書館のご案内
- Photo Story モザンビークの改良サイロづくり ――農民の所得向上に向けた収穫後処理の改善
- FAOで活躍する日本人 No.43 「枠にとらわれず」「現場第一で」 FAOアジア・太平洋地域事務所 プログラム担当官 金野 憲哉
- **FAO MAP** 外部からの食料支援を必要としている国 2015年12月

2016年は国際マメ年

2016年は国連の定める 「国際マメ年」です。マメ類 はたんぱく質や微量栄養 素などの栄養分を豊富に 含んでおり、高価な動物性 たんぱく質の手頃な代用品 となるため、ラテンアメリカ 国際マメ年 やアジアなどの開発途上国



において人々の重要な栄養源となっています。また、 同じ収穫高に対し穀物の2-3倍の値段がつくため、 農家の貧困削減にも大きな役割が期待されます。 マメ類はこのほかにも、家畜飼料に使われて家畜の 健康状態を改善したり、窒素固定作用により土壌 を肥沃にするなど、さまざまな可能性を持っていま す、FAOは他の国連機関とともに、マメ類が果たす 役割や新たな利用方法を広めるともに、マメの生 産・貿易の促進に取り組んでいきます。

世界の農林水産

Spring 2016 No.842

世界の農林水産 Spring 2016 **通券842号**

平成28年3月1日発行 (年4回発行)

(公社) 国際農林業協働協会(JAICAF) 〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂 KSA ビル 3F

Tel: 03-5772-7880 Fax: 03-5772-7680 E-mail: fao@jaicaf.or.jp www.jaicaf.or.jp

国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所 www.fao.or.ip 岡部 桂子、リンダ・ヤオ (公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF) 森 麻衣子、今井 ちづる

デザイン: 岩本 美奈子

近日中にFAO駐日連絡事務所の ウェブサイトがリニューアルします。 リニューアルに伴い、URLが以下に変更となります。 www.fao.org/japan

本誌はJAICAFの会員にお届けしています。 詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。







国際マメ年のロゴマーク



ローマの市場で売られているマ メ類。手前に置かれているのは レンズマメ (イタリア)。 ©FAO/Marco Salustro

第68回国連総会で2016年を「国際マメ年 (IYP 2016)」とすることが正式に決まりました。FAOは、各国政府や関係機関、NGO、その他の関係者と連携し、国際マメ年の実施を促す役割を任命されました。

国際マメ年は食料安全保障と栄養の改善を目的とした持続可能な食料生産の一環として、マメの栄養面での利点について社会認識を高める狙いがあります。マメ年は、フードチェーン全般にわたり、マメをベースとしたたんぱく質のより良い活用、世界的な生産の促進、輪作のより良い利用、およびマメ貿易における課題に取り組む際の関係構築を奨励するユニークな機会の場となることが期待されます。

パルス(Pulse)とは? なぜマメが重要なのか?

国際マメ年の「マメ」は英語の「Pulses」を訳したものです。マメはマメ科の一年生作物で、大小さまざまな形、色をしている1から12の粒(または種)が1つのサヤに入った状態で収穫されます。マメは食料と飼料

国際マメ年の具体的な目標

- 持続可能な食料生産と健康的な食生活 におけるマメの重要な役割、またマメの 食料安全保障や栄養への貢献について 意識を高める
- ■フードシステム全般にわたるマメの価値 や利用を増進するとともに、土壌の肥沃 化や地球温暖化対策、栄養不良対策に おけるマメの利点の活用を促進する
- ■フードチェーン全般にわたり、マメの世界的な生産の促進、学術研究の強化育成、輪作のより良い活用、マメ貿易における課題に取り組むための関係醸成を奨励する

の両方に使われています。「豆類」という用語は、乾燥穀物向けにのみ収穫される作物に限って使われています。このため、食料向けに収穫される乾燥前の未熟な状態のもの(野菜に分類される)や、主に油の抽出や播種目的のみに使われるマメ科の作物はこの「豆類」からは除外されています(FAOの「マメと派生産物」の定義による)**1。

レンズマメやインゲンマメ、エンドウ、ヒヨコマメなどのマメ類は、一般的な主要食物の中で欠かせない部分となっています。 人々にとって、マメは植物性たんぱく質やアミノ酸の重要な摂取源であり、肥満対策や糖尿病、冠動脈疾患、ガンといった生活習慣病を予防、管理するうえで、健康に良い食事を構成するものとして摂取されることが望まれます。また、家畜にとっても植物性たんぱく質の重要な摂取源になっています。

さらに、土壌の肥沃度向上に寄与する窒素固定作用を持ち、環境に好影響を与えるマメ科の植物がマメなのです。

マメに関する重要な事実

マメは開発途上国の 脆弱なコミュニティにおいて 欠くことのできない作物

開発途上国では、マメが通常の食事の75%を占めます(先進国では25%)。マメは動物性たんぱく質の手頃な代用品となります。たんぱく質の含有率(重量換算)で見ると、小麦が10%、肉は30-40%であるのに対し、マメは20-25%となっています。マメは小規模農家、とりわけマメ栽培の労働の太宗を担う女性農業者にとってますます重要な作物となっています。

2. レンズマメ、インゲンマメ、ヒヨコマメが 何世紀にもわたり人間の食生活に 不可欠な部分に

アナトリア (現在のトルコ) で発見された遺跡





まざまな種類のマメを売る女性 たち (マラウイ)。 @FAO / Giulio Napolitano

により、ヒヨコマメやレンズマメの古代の農 業生産は紀元前7000-8000年に遡るとみ られています。今日でも、レンズマメやエンド ウの近縁野生種がアナトリア地方南東部で 見つかり、サンプルが収集され、トルコの遺 伝子バンクに保管されています。

3. マメの消費は減少

過去10年間に世界のマメ生産量は20%以 上増加しましたが、消費は鈍く、開発途上 国と先進国ともに、同じ時期に一様な減少 がありました。背景の一部に、増え続ける 人口にマメの生産能力が追いつかなかった こと、また多くの国々でより肉を中心とした 食生活に転換したことが挙げられます。

4. 科学技術の革新により 収量格差が縮まる

これまで行われてきた作物遺伝子の改良や

持続可能な農産物生産の強化は、マメの潜 在収量や気候変動への耐性を高めることが 証明されています。スーダンでは、品種改 良された暑さに強いソラマメが600kg/ha まで生産量を上げることができました。トル コでは、特別に開発されたヒヨコマメの Gokce種が厳しい干ばつに耐え、他の作物 がほとんど枯れてしまったときでも、生産す ることができました。

5. 他のたんぱく源と比べると、 マメ生産は水効率が高い

ダール(エンドウやレンズマメを挽き割りにしたも の) の生産には50リットル/kgの水が必要 となります。反対に、鶏肉1kg当たりの生産 には4,325リットル、ヒツジ肉1kg当たりは 5,520リットル、牛肉は1万3,000リットル /kgがそれぞれ必要です。生産に必要な水 の総量が少なくてすむマメの生産は、乾燥

持続可能な未来に向けて 栄養あるマメを

International Year of Pulses 2016



マメを収穫する女性 (スリランカ)。 ©FAO/Ishara Kodikara

地域や干ばつが発生しやすい地域では賢い 選択となっています。

世界のマメ料理

マメを使って料理をする数々の利点のひとつに、長期保存できるということがあります。 乾燥状態のインゲンマメ、エンドウ、ヒヨコマメはその高い栄養価が損なわれることなく数ヵ月間保存できます。こうしたことからマメは開発途上国において食料安全保障の重要な要素となっています。それだけではなく、マメは世界中で人気のある、かつ手ごろな家庭料理向けの「食料庫アイテム」でもあるのです。実際、味は良く、さらに調理したマメのほのかな味は、幅広い料理と味を引き立たせ、穀物用マメ類は多くの食事において必需品となりました。

この数年間、FAOのInformation Network on Post-harvest Operations (ポストハーベストオペレーションに関する情報ネットワーク) は50以上の国々から850を越えるレシピのデータベースを管理しています。データベースは伝統的なレシピを後世に残すことだけでなく、レシピ発祥の地以外では知られていない多くの材料や料理を奨励しています。インゲンマメやキマメ、ヒヨコマメ、レンズマメなどのマメは、これらのレシピに繰

り返し登場しています。どこにでもあり、味も良く、さらに簡単に準備できるという証といえるでしょう。サラダに始まり、スープ、副菜、主菜、そしてデザートに至るまでマメはすべての料理に使われています。

食料ロス削減に貢献するマメ

2015年12月4日に、「食料ロス・廃棄の 測定および削減に関するG20プラットフォーム*2」が始動しました。これは、FAOと 国際食料政策研究所(IFPRI)の取り組みに よる知見共有のためのプラットフォームで、 世界的な食料ロス・廃棄の測定・削減に関 する認識を高め、優良事例を共有すること を目的としています。

食料ロスとは、特に開発途上国で多く見られるように、フードチェーンの生産・収穫後・加工段階において食料の可食部分が減少することを指します。

食料ロス・廃棄の削減は、食料安全保障の改善にとって不可欠です。今日、生産される食料の3分の1以上がロスまたは廃棄の対象となっており、一方で8億の人々が慢性的な飢餓状態にあります。2050年までに世界の人々を養うためには、食料生産を60%向上させなければならないと推定されています。食料ロス・廃棄の削減は、この目的の達成にきわめて大きな役割を果たします。

こうした「食料の無駄(Food wastage)」はまた、消費されることのない食料に水や土地、エネルギー、その他の自然資源が投入されることで、環境にも負の影響を与えます。このような自然資源の不適切な利用は、飢餓・貧困の削減や栄養、収入創出、経済発展に影響を与えます。「食料の無駄」の経済コストは甚大であり、額にして年間約1億USドルに相当します。

マメ類は、他の作物に比べてもともと「食料の無駄のフットプリント(FWF)」が少ない

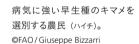
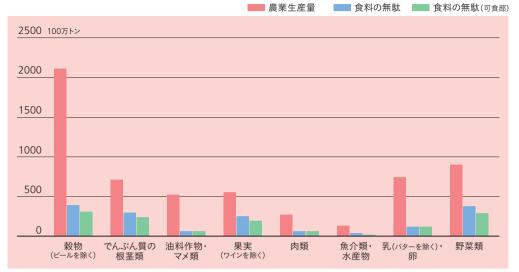




図1-農産物生産量と比較した食料廃棄量



出典:FAO

という特徴を持っています (図1)。FAOのFWFモデルによると、カーボン・フットプリントやブルー・ウォーター・フットプリントを含めた「食料の無駄」に占めるマメ類の割合は、すべての地域において低く、マメ類は環境に優しい主要栄養素であるといえます。マメ類はまた、特に他のたんぱく源と比べると(調理時の)水効率が高いことも特徴です。例えば、牛肉1kgの調理には、ダール1kgの調理の10倍の水が必要です。

前述のように、マメ類は最低限の加工しか必要とせず、冷蔵も必要としないため、フードサプライチェーンの最終段階における自然資源の利用を抑えることになります。また、常温保存が可能なため、数ヵ月間、場合によっては数年間も、痛んだり栄養価が落ちることなく貯蔵することができます。これにより、消費者が腐敗を理由に食料を廃棄する傾向が減るだけでなく、食料不安にある世帯にとってはマメ類を選ぶことが賢い選択となります。

しかし、マメ類の全体的な生産量は、穀物やでんぷん質の根茎類、野菜といった他の品目に比べて少ないのが現状です。国際マメ年の目標のひとつは、マメ類の生産過

程で生まれる食料ロス・廃棄をなくす取り 組みと同時に、マメ類の恩恵についての認 識を高め、増産と消費を促す努力を行って いくということです。この問題の大きさと複 雑性から、FAOは他の地域・国際機関、さ らには牧畜民から農民、漁民、グローバル 企業を含む幅広いフードチェーン・アクター と連携して行動を起こす必要性を認識して います。食料ロス・廃棄の測定・削減に関 する技術プラットフォームは、関係者が食料 の無駄をなくすための優良事例を結びつけ、 より持続的な食料システムを構築する助け となるでしょう。

※1 日本や東アジアでは食用としても利用される大豆や落花生は、国際的には油料作物として分類されており、Pulseには含まれない(編集部)

※2 G20 Technical Platform on the Measurement and Reduction of Food Loss and Waste

出典:国際マメ年 FAO公式ウェブサイト:www.fao.org/pulses-2016

関連ウェブサイト

International Year of Pulses 2016: www.fao.org/pulses-2016

Information Network on Post-harvest Operations: Cookbook: www.fao.org/in-action/inpho/resources/cookbook

持続可能な未来に向けて 栄養あるマメを

International Year of Pulses 2016

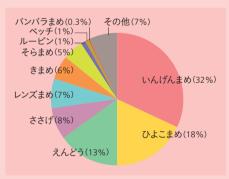


ニカラグアのマーケットにて。 ©FAO/Saul Palma

私ども、全国豆類振興会は、小豆やいんげんまめ等の豆類の生産、流通、加工、消費等の団体が加入してできている一般社団法人(14団体会員)であり、豆類の需要拡大を目指した消費啓発事業(豆の日キャンペーン、料理コンテスト等)を中心に、昭和47年から活動を行っております。

今年、2016年は、国連により制定された「国際マメ年」です。業界をはじめとして政府を含む関係機関が連携してマメに関する普及啓発に取り組むことが求められています。当会と会員団体はそれぞれ、従来から毎年10月13日を「豆の日」として定め(豆名月の故事に由来)、シンポジウムやレシピ集等の配付宣伝などのイベント活動を行ってきておりますが、さらに一層これら活動に力を入れて取り組みたいと思っています。世界の生産量や日本の消費量は2つの図のとおりで、わが国の消費は世界的には少な

図2一世界の豆類生産量 種類別シェア 2013年



出典:FAOSTAT

図3-最近の日本の豆類消費量 種類別/国産・輸入別内訳



出典:日本豆類協会調べ

いのです。消費者の方にはもっと豆を食べていただきたいと思います。

健康づくりに果たすマメの役割については、皆さんご存知でしょうか。①良質なタンパク質を含むので、栄養バランスをとることに役立つ、②ビタミンB1をはじめビタミンが豊富、③カルシウム、鉄、カリウムなどのミネラルをまとめてとれる、④食品の中で食物繊維が最も豊富(ごぼうやさつまいもの2-3倍)、⑤小豆などに含まれるポリフェノールは免疫力増強等の機能性の効果が期待される、といった素晴らしいものがあります。これらのマメの持つ素晴らしいパワーを多く方に実感いただきいと願っています。

「小さな豆から大きな健康」が合い言葉です。 さて、2016年の国際マメ年関係で予定され ている大きなイベントについて少しご紹介した いと思います(2016年2月現在)。

3月の「FOODEX JAPAN 2016」(第41回国際食品・飲料展)に、当会の会員である雑穀輸入協議会が昨年に続き出展します。

開催期間:2016年3月8日(火)-11日(金)

10:00-17:00 (最終日16:30)

開催場所:幕張メッセ(千葉市美浜区中瀬2-1)

予定来場者数:7万5,000名 予定国内外出展者数:2,500団体

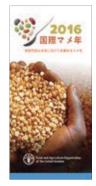
主催: (一社)日本能率協会ほか5団体

後援:外務省、厚生労働省ほか

雑穀輸入協議会の出展計画:世界の多様な豆類や主要な豆料理の紹介、豆の栄養と機能性のアピール等

また、秋には、世界の豆料理等を一般の方にもっと知ってもらえるよう、試食ができるイベントを当会として実施することを検討しております。さらには、農林水産省では「消費者の部屋」で、国際マメ年を取り上げた企画展示があると聞いています。多くの方にマメに関心をもっていただきたいと思います。

関連ウェブサイト 「豆の日」普及推進協議会:http://mame-no-hi.jp (公財)日本豆類協会:www.mame.or.jp



2016 国際マメ年 持続可能な未来に向けて 栄養あるマメを

国際マメ年を紹介したFAOのパンフレット(日本語版)。マメの重要性やマメ年の主要目標がコンパクトにまとめられています。ポスターもございますので、ご希望の方はFAO駐日連絡事務所までお申し付けください。

FAO駐日連絡事務所 2016年2月発行 6ページ 10×21cm 日本語



2016 国際マメ年

国際マメ年をPRするしおり。健康づくりに果たすマメの役割や、日本の「豆の日」について紹介しています。

(公財)日本豆類協会 4ページ 日本語

持続可能な未来に向けて 栄養あるマメを

International Year of Pulses 2016

貧困の動向

貧困層および最貧困層の割合はこの30年間で減少したものの、その数はいずれも約10億人ずつと、依然高い水準にある。最貧困層は、東アジア・太平洋地域や南アジアをはじめ多くの地域で大幅に減少したが、サハラ以南アフリカではほとんど前進が見られず、人口の約半数がいまだ極度の貧困状態にある。

最貧困層は農村部に集中しており、 とりわけサハラ以南アフリカでは、農村 の貧困世帯は非貧困世帯よりも農業 に依存する傾向が強い。貧困層は生 計を農業に頼り、家計に占める食費の 割合が高いことから、農業は貧困・飢 餓の緩和策のカギを握るといえる。

なぜ貧困が根強く残るのか?

貧困は多くの場合、特に幼児期における栄養不良や健康不良が引き金となる。 貧困層は飢餓、栄養不良、健康不良、 低生産性、貧困の悪循環に陥る。経 済成長、なかでも農業の振興は貧困 率の低減に不可欠だが、経済が成長してもそれが包括的なものでない限り、 貧困からの脱却に向けた取り組みは 往々にして遅々たる歩みとなる。子ども や高齢者といった一部のグループにと って、経済成長はほとんど何の効果も もたらさなかったり、困窮や不利益の 常態化を食い止めるには遅すぎること がある。

貧困から脱するための道のりは険しい。非貧困世帯の多くも、何らかの打撃によって容易に貧困に陥る傾向にある。こうした打撃により、多くの世帯は大幅な収入減を被り、打撃を和らげる十分な蓄えもないため、貧困ライン以下に落ち込んでいく。一般に、こうした悪影響は長期化する傾向にある。

社会保護とは?

社会保護は、貧困層への現金給付や 現物支給、リスクからの弱者の保護、 社会的に不利な立場にある人々の社 会的地位や権利の向上といったイニシ アティブを包含するもので、いずれも貧 困を緩和し、経済的・社会的弱者を 救済することを包括的な目標としてい る。社会保護は大きく分けて、社会扶 助、社会保障、労働市場保護の3つ から成る。社会扶助プログラムとは、 条件付きか無条件の公的な現金給付 や現物支給、さらには公共事業プログ ラムを指す。社会保障プログラムとは、 世帯の福利や収入に影響を及ぼす特 定の偶発事象を補償する、拠出制のプログラムを指す。労働市場プログラム とは、失業給付の支給や技能の習得、 労働者の生産性や雇用適性の向上に 向けたプログラムを指す。

社会保護プログラムはこの20年で 急速に拡大している。途上国では、人 口の3分の1に当たる約21億人が何ら かの形で社会保護を受けている。もっ とも、地域間には大きなばらつきがあ り、貧困率が高い地域ほど制度の普及 は進んでいない。本報告書では、途上 国で最も一般的な社会保護の形態で ある「社会扶助プログラム」に焦点を 当てている。

Report 1

社会保護と農業

その効果と具体的な取り組み方を提示している。

:農村の貧困の悪循環を断つ

——FAO『世界食料農業白書 2015年報告』

貧困の緩和を掲げたミレニアム開発目標 (MDGs) は多くの国で達成されたが、 遅れをとる国が多いのも事実であり、貧困と飢餓の完全な撲滅は2015年以降の課題に持ち越された。 開発途上国の多くは、貧困層の現下の窮状を緩和したり、貧困でない人々が危機に見舞われて 貧困に陥るのを防ぐのに社会保護策が必要であるとの認識を強めている。 FAOの『世界食料農業白書 2015年報告』は、こうした社会保護の役割に焦点を当て、

社会保護は手ごろな手段か

大半の国には――たとえ最貧国であっ ても――貧困との闘いにとってきわめて 重要な社会保護プログラムを講じるだ けの財政的余地はある。これまで、こ うした制度への支出がGDPに占める割 合は小さかった。もっとも、より包括 的なプログラムでは、財源確保で難し い選択を迫られるかもしれない。一部 の国では、制度を維持するのにドナー による支援が短中期的に不可欠になる と思われる。しかし原則として、最初か ら国内の財源の動員を前提とし、政治 的・財政的に持続可能な社会扶助プ ログラムの基盤を確立することが重要 である。試験的なプログラムや子細な モニタリング・評価の実施は、プログラ ムの特徴や規模、財源に関する国内の コンセンサス形成に必要な政策対話を 促すのに役立つ。

社会保護による 貧困や食料不安の緩和

社会保護プログラムは貧困や飢餓の

緩和に効果的である。2013年には社会保護により、1億5,000万人もの最貧困層(1日1.25ドル未満で生活する人々)を極度の貧困から救うことができた。社会保護は多くの場合、自家生産を増やすことで、各世帯の食料消費の増加や多様化を促す。プログラムがジェンダーに配慮していたり、女性をターゲットにしていると、子どもと母親の福利に対する効果は高くなる。母親と子どもの栄養不良は貧困の世代間連鎖をもたらすため、このことは特に重要である。

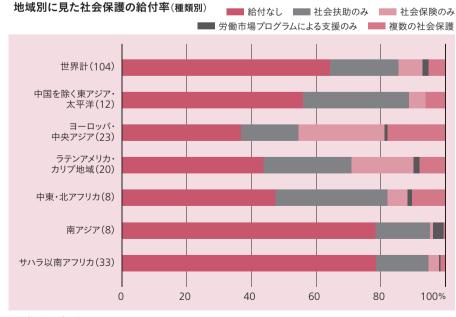
食料消費の増加と食事の多様化は、 自動的に栄養状態の改善をもたらすわけではない。栄養状態はそれ以外にも、 上水や公衆衛生、医療へのアクセス、 子どもへの適切な栄養補給や成人の 食事の選択など、多くの要素に左右されるため、社会扶助制度により栄養改善を図るには、補完的な介入策と組み合わせて一体的に取り組む必要がある。 家庭菜園や小型家畜の飼育といった 数々の農業介入策も、栄養改善に役立つ。

社会保護が投資や 経済成長に与える潜在的影響

途上国の農村の貧困世帯のほとんどは、依然として農業、特に自給農業で生計を立てている。こうした農業者の多くは、市場(農業投入財・産出財、労働、信用貸付や保険といった財・サービスの市場)が存在しないか、適切に機能していない地域に暮らす。とりわけ、深刻化する気候変動による不確実な天候や、その対抗手段としての手頃な保険の欠如が、家計を農業に頼る世帯の脆弱さの核心にある。

弱い立場の農業世帯は日々の糧を 得るのに精一杯であるため、物事を短 期的な時間軸で見がちである。その 結果、農業であれ他の仕事であれ、収 入を得るのに低リスク・低リターンの 戦略をとる傾向にあり、臨時労働市場 で流動収入を得ようとしたり、収入源 の多角化を図ろうとしたりすることがあ る。これと同様の理由から、子どもの 教育や健康に十分に投資しなかったり、 資産を投げ売るなどの非建設的な対リ スク戦略をとって、食料消費の質や を落としたり、子どもを学校に行かせ なかったり、持続的ではない方法で天 然資源を利用したりすることもある。

社会保護は貧困世帯の投資判断に プラスの影響を与えることができる。 家庭のリスク管理にも役立つ。社会 保護が定期的、安定的に提供されれ ば、保険の部分的代用になり、流動収 入の重要な供給源になるため、農業者 は将来を予測しやすくなり、より安心 感を得ることができる。多くの証拠か ら、社会扶助プログラムは、貧困世帯 が打撃を受けた際に、より深刻な貧困 や飢餓に陥るのを防ぐだけでなく、流 動収入や信用面での制約を取り払い、



注 国数はカッコ内に示した

効果的なリスク管理ができるよう支援 することで、彼らが生産活動に投資し たり、資産を構築したりできるようにす ることが示されている。

社会保護は将来の生産性や雇用適性 にプラスの影響を与えることで、子ども の教育や健康に対する投資を促し、児 童労働を減らすという証拠も示されて いる。社会保護はまた、適切に実施さ れれば、農業生産への投資(投入財や 農具、家畜などへの投資) や、非農業活 動への投資の増加を促すこともできる。 比較的少額の給付でも、貧困層が流 動収入や信用面での制約を取り払う のに役立ち、ハイリターンの活動に従 事するのを躊躇させるある種のリスク への保険にもなる。給付により、貧困 世帯の社会ネットワークへの参加や貢 献が容易になり、より大きな社会的包 摂が促進されることが、証拠からも明 らかとなっている。これは、貧困世帯 がリスクに対処したり、地域の社会構 造の中で補助的な役割を担ったりする のを後押しする。

社会保護は労働意欲を削ぐものではない。しかし、受益者にはより幅広い選択肢が与えられるため、多くの人々は、以前は臨時の賃金労働に当てていた時間を農作業や農業外雇用に振り向けることができる。こうした効果を考え合わせると、社会保護は人々の依存を助長するのではなく、むしろ生計手段を強化するものだといえる。

社会保護は地域社会や地域経済にもプラスの効果をもたらす。公共事業プログラムは重要なインフラや地域資源を提供できるため、適切に計画・実施されれば、地域経済に直接貢献する。現金給付は貧困層の購買力を高

め、彼らは主として地元経済で生産される財やサービスへの需要を生み出す。こうした現金給付による付加的な収入はまた、地域の経済成長の好循環を生み出すのにも寄与する。供給面での制約を改善するには補完的なプログラムが必要になる場合もあり、それによって、著しい価格上昇を防ぎ、実質所得や生産活動へのプログラムの効果を高めることができる。

プログラムの設計と 実施過程がもつ意義

すべてのプログラムが等しく効果的であるとは限らない。また、その影響は規模も性質も大きく異なる。似通って見えるプログラムでも、例えば貧困層への現金給付であれば、プログラムの設計や実施方法の違いが全く異なる結果を導く。一例を挙げると、労働年齢の成人の少ない世帯をターゲットにした場合、生計における労働の役割が変容する可能性がある。

対象を絞ることにより 低コストで目的達成が可能に

一般に、社会保護プログラムには、対象となる受益者を明確に定めた目標がある。プログラムがどれだけ目標を達成できるかは、主として、どれだけ的確にターゲットグループに到達できるかに左右される。社会保護プログラムでは、選択された個人や世帯に、より多くの保護策をより適切に提供するために、複数のターゲティング方法を組み合わせて使用している。ターゲティングは貧困や不平等の緩和に向けた効果的な手段となり得るが、効率的な実施がカギであり、その成否は制度面の能力に大きく左右される。

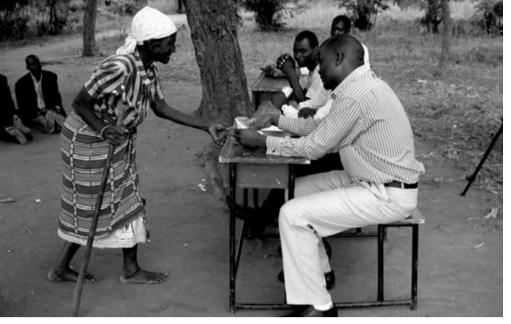


収穫したマメを選別する女性。「アフリカのためのアフリカからの調達」プログラムのもと、マメの種子はFAOが提供し、収穫物はIFADとWFPが支援する協同組合が買い上げる仕組みとなっている(エチオピア)。@FAO/IFAD/WFP/Petterik Wiggers

給付水準やタイミング、 予測可能性がカギ

大半の社会扶助給付は、最低限の食料消費コストをカバーするように設計されているため、さらなる効果を求める場合は、それに応じて給付水準を上げていく必要がある。入手可能なデータによると、給付水準は種々さまざまであり、多くの国は受益者に貧困ライン(1日1.25ドル)を数倍上回る平均社会保護給付額を支給する一方で、最貧国の給付額の多くは、このラインを大きく下回っている。

おそらく同様に重要なのが、給付の タイミングと予測可能性である。受益 世帯が給付金を不定期に一括払いで 受け取る場合と、予測可能な形で定 期的に受け取る場合とでは、支出の方 法が異なってくるであろう。給付が不



現金給付プログラムのセレモニーで、給付金を受け取る受給者の女性(マラウイ)。 ©FAO/Amos Gumulira

定期で信頼性に欠ける場合、貧困世帯は一定期間にわたって消費を計画・調整するのが難しくなり、したがって食事の質や量の持続的な改善への移行も困難になる。他方、定期的で信頼できる給付であれば、受益世帯の時間的視野も拡がり、リスクや打撃をより効果的に管理できるため、「非建設的な」対処戦略やリスク回避的な生産戦略に頼るかわりに、収益性の高い作物や活動に挑戦するなどリスクを厭わない姿勢も促される。定期的で信頼できる給付により、信用力が高まり、非正規の保険機構への負荷も軽減される。

世帯レベルの要因やジェンダーの影響

ターゲティングの基準は、成人や子どもの年齢といった受益世帯の人口学的特性にとって大きな意味をもち、プログラムの効果を左右する。例えば、労働力の豊富な世帯の方が、短期的にも長期的にも、生産的投資に給付金を利用するのに有利な立場にある。

女性と男性では給付の用途が異なる。多くの社会保護プログラムが女性 をターゲットにしているのは、女性に家 計管理の権限をより多く与えることで、 食料や健康、教育、子どもの衣服や栄養強化のための消費が増えることがわかっているためである。加えて、給付プログラムの効果はジェンダーによって異なることも研究で示されている。例えば、女性と男性では投資する家畜の種類が異なる。女性は一般に小型家畜が中心だが、男性は大型家畜が中心だが、男性は大型家畜が中心だる。給付はまた、労働の割り当てや生活時間の点で、男性と女性、少年と少女では異なる効果をもたらす。

市場もカギを握る

地域経済の特徴も、現金給付プログラムが生産活動に及ぼす将来的な効果を左右する。一部の村落では、過疎や流動性を欠く市場、低水準の公共投資や不十分な公共インフラが特に強い制約となり、現物支給の方が高い効果を生む結果を招いている。他方、市場が発達している地域では、現金給付の方が生計戦略に及ぼす効果が同ちまる傾向にある。市場の状況がプログラムに及ぼす重要性は、生産活動のどんな要素が利用可能かによって異なる。

社会保護と農業振興

社会保護プログラムの有効性は実証されているとはいえ、それ単独では貧困や飢餓から人々を持続的に脱却させることはできない。農村での生計においては、農業と社会保護は本質的に結び付いている。食料不安を抱える貧困世帯は、生計を主に農業に頼っており、こうした世帯が社会保護プログラムの受益者の大部分を占める。農業と社会保護策の一体性が高まれば、貧しい小規模農家の福利が保護され、効果的なリスク管理や農業生産性の改善が促され、より持続可能な生計の構築と貧困・飢餓からの脱却につながる。

しかし、農業介入策が社会保護プロ グラムと連携または一体化している例 は比較的少ない。限られた政府予算 では公共支出のトレードオフが困難な ため、農業と社会保護の相乗効果を 高めることは、チャンスであり必須であ るといえる。社会保護プログラムによ る支援は、最貧層の人々が(彼らが働く ことができない場合は特に) 消費の基本的 ニーズを満たせるよう支援するのに不 可欠であるだけでなく、支援それ自体 が、貧困層の生計を徐々に改善させて いくための基盤となる。農業プログラ ムと社会保護プログラムが互いを補完 しあう形で、双方への公共支出を強化 することは、こうした移行を促すだけで なく、農業と地域の発展にもつながる。

農業政策と社会保護の組み合わせ

社会保護プログラムと農業介入策や 農業政策を一体化し、より緊密に連携 させるための一連の選択肢が存在する。 その中には、社会保護と農業の各セク ターに特化した別個のプログラムが、 双方が合わさって両セクターに一体的 な効果をもたらすように設計されたものから、特定のターゲット集団に合わせて両タイプの公的介入を結合させた共同プログラム、さらには、社会保護と農業のそれぞれ独立した介入策を、互いの相補性を最大化し、不整合を減らすよう調整したものまで、多岐にわたる。いくつものアプローチをさまざまな方法で組み合わせることができる。

■社会保護と農業投入財補助金

農業投入財への補助金、とりわけ肥料への補助金は、特に2007-08年に起きた食料価格や肥料コストの高騰を受け、アフリカ、アジア、ラテンアメリカ・カリブ地域で再び広く採用されるようになった。投入財補助金プログラムも、主要産物の供給増と低価格化により食料安全保障の向上に資する限りにおいて、貧困層に恩恵をもたらすものであり、社会保護策の目的に合致し、貢献する。もっとも、一般に、こうしたプログラムは貧困層をターゲットにしておらず、貧困層に直接届かない。

肥料補助金プログラムは、多くの国 で政府の農業予算の大部分を消化し ている。こうした単一の「独立した」投 入財プログラムと社会保護とを組み合 わせることにより、例えば、ターゲティ ングを改善したり、投入財パッケージ の規模や種類を最貧困の小規模家族 農家の具体的なニーズに合わせて調 整することで、最貧世帯に補助金が届 く範囲を拡げることも可能であろう。 最貧困層をターゲットにしたプログラ ムは、彼らの実際のニーズを満たすよ うに設計された投入財パッケージを提 供するのが最適である。投入財プログ ラムを現金給付プログラムと組み合わ せ、最貧困層の受益者に「補助金で力 バーされていない | 投入財の購入資金 を追加給付する方法もある。

■農業への信用貸付

農業投資の大きな障壁となっているのが、貸付面での制約である。農業への貸付は比較的少なく、多くの農業生産者は十分な融資を受けられずにいる。多くの国では、特別プログラムや信用保証制度、専門銀行などの設置を通じて、こうした信用貸付市場の欠陥に対処することが優先課題となっている。アジア、ラテンアメリカ、カリブ地域のほぼすべての国々やアフリカの大半の国々は、農業セクターへの貸付を促すためのさまざまな対策を講じている。

最貧困層を直接ターゲットにしたマイクロクレジット(小口貸付)は困難を伴うことが判明しており、それ単独では、 貧困世帯の貧困からの脱却や貧困世帯の福利向上の支援には不十分であることを示す多くの証拠がある。

■ 公的機関の買い上げプログラム

適切な市場の不在は、農業の成長や地域振興を阻害する主要因となっている。いわゆる「公的機関買い上げプログラム(IPP)」は、小規模農家の農産物のための市場を新たに創出することで、地域振興を推進する。社会扶助と公的機関の需要を結び付けた介入策もまた、通例、市場リソースへのアクセスが妨げられた比較的貧しい小規模農家の支援に焦点を当てている。

ブラジルは、小規模農家の農産物の需要保証と食料安全保障戦略とを結び付け、公的機関による食料買い上げプログラムを開発した最初の国である。その実績は、「アフリカのためのアフリカからの調達(PAA Africa)」プログラムを介してアフリカの地に移植され、成果を上げている。世界食糧計画(WFP)の「前進のための食料調達

(P4P)」プログラムを足場に各国が推進する現地調達による学校給食プログラムは、多くの国で普及の拡がるIPPの一例である。

■セクター間の連携

複数セクターを連携させる際の課題は、 介入策のターゲティングをいかに効果 的に行うかである。一部の国々での経 験から、複数のプログラムで目的やタ ーゲット集団が重複する場合には、登 録データを一本化したり、ターゲティ ングシステムを統合して運用するのが 特に有用であることがわかっている。

特定のプログラムは、より適切なターゲティングによってより大きな効果をもたらすが、このことは、弱い立場の人々が外的な打撃による被害の長期化を避けるのに何らかの社会保護を必要とする場合に、そうした人々すべてに社会保護を広く提供することと、必ずしも矛盾するものではない。

出典:『The State of Food and Agriculture 2015: In Brief』FAO, 2015



The State of Food and Agriculture 2015 世界食料農業白書 2015 年報告

FAOが毎年発行する旗艦報告書。2015年版は、貧困と飢餓の撲滅には経済成長から取り残された人々を守る社会保護が必要であるとし、その役割と効果的な取り組みを論じています。

FAO 2015年10月発行 219ページ A4判 英語ほか ISBN: 978-92-5-108861-6

気候変動とFAOの取り組み

昨年11月から12月にかけて、フランスで

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)が行われ、

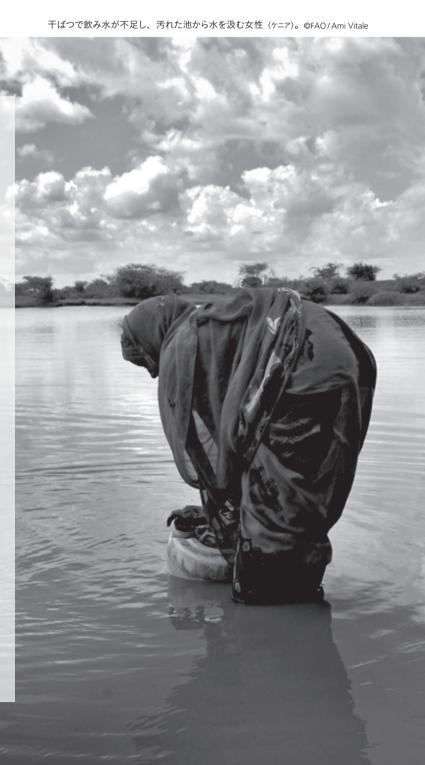
2020年以降の温暖化対策に向けた新たな法的枠組みとなる「パリ協定」が採択された。

温室効果ガス削減に向け、各国と国際社会の更なる取り組みが求められるなか、

FAOが取り組む農業を通じた気候変動対策を紹介する。

数字で見る気候変動と農業

- ■世界では、貧困層と食料不安人口の75%が、農業と自然 資源に自らの生計を頼っている。
- FAO の推計によると、今後増え続け、また総じて裕福になる世界人口を養うために、2015年までに農業生産量を60%増加させなければならない。気候変動はこの目的達成をリスクにさらしている。
- 気候変動政府間パネル (IPCC) の2014年レポートは、作物の単収減少がすでに現実となってきており、2050年までには10-25%の減少が広範に見られるようになると警告している。
- 気温上昇によって魚種の40%が減少すると予測されている。
- 森林減少による二酸化炭素排出量(以下、排出量)は、減ってきているとはいえ、依然として世界の排出量の10-11%を占めている。森林劣化(伐採や森林火災)は、1990年から2015年の間に0.4-1.0GtのCO₂を排出している。
- 畜産は農業による温室効果ガスの3分の2を占めており、農業から排出されるメタンの78%を占めている。
- 気候変動は食料由来の疾病を別の地域へと移動させるリスクを持っており、公衆衛生に新たな脅威をもたらしている。
- FAOの推定によると、畜産からの排出量 (特にメタン) を減らす可能性は、元の排出量の30%である。
- ■現在、生産されている食料の30%が廃棄またはロスの対象となっている。廃棄食料のコストは、総額で年間2兆6,000億USドル(環境コスト7,000億ドルおよび社会コスト9,000億ドルを含む)に相当する。
- ■世界の食料廃棄・ロスは、総排出量の8%を占める。



林水產 SPRING 20

14

現場での8つのアクション

気候変動の影響を受けて各国が直面 してきたさまざまなプレッシャーがます ます強まる中、FAO気候変動プロジェ クトは近年急速に拡大している。20 09年から2014にかけて、農業、林業、 漁業・養殖業の各セクターにおいて、 300以上のFAOプロジェクトおよびプログラムが気候変動への適応と緩和を明確な目的に据えて実施された。FAOの各部署、代表事務所、地域事務所に広がる気候変動の専門家のネットワークを通じて、FAOは政策設計から農法の改善、能力育成まで、気候変動に関わるさまざまな問題について各国を支援している。

1. 農林業を通じた好循環の創出

「より生産的でより持続的な農林水産業の実現」という戦略目標に沿って策定された、持続可能な食料と農業に向けたビジョンのもと、FAOは生産性を向上させ、食料システムを調整してレジリエンスを築き、可能な限り温室効果ガスの排出を削減する方法として、気候変動対応型農業を推進している。

FAOのプロジェクト「中央アメリカ乾燥帯のための気候対応型農林業システム」は、グアテマラとホンジュラスの農家を支援し、ファーマー・フィールド・スクールによるアプローチを通じて気候変動に強い農林業システムの導入を強化することを目指している。グアテマラではKuxur、ホンジュラスではQuesungualと呼ばれるこのシステムは、両国の伝統的な農法に基づいて開発された。Quesungual農林業システムは、焼畑農業に代わるものとして開発されたもので、覆土を保全し肥料を効果的に使用することで、干ばつが

起こりやすい丘陵地の山腹で植物や土壌、水資源の持続可能な管理をサポートする。焼畑を避けることで土壌と水の保全が進むというポジティブな効果に加え、温室効果ガスの排出が抑えられ、より復元力と生産性に優れた農業システムが実現する。

Quesungualシステムは、果物や木材、薪、穀物に対する農家のニーズを満たすだけでなく、これらを市場で販売することで現金収入を生み出すこともできる。農家は、食料安全保障を確保できるようになれば、地元の市場や自家消費向け生産物の種類を増やすために作物の多様化を模索するようになる。さらに、穀物の生産量が増えれば家庭の収穫後の貯蔵システムが改善されることにもなる。基本的な穀物の安全保障が確立されれば、各家庭は生活環境の改善や教育に時間を投資することができるようになる。

2. 復元力ある効率的な 漁業・養殖業に向けて

海洋と淡水の水系は世界の食料安全保障にとって必要不可欠であるとともに、世界の気候を調整する鍵となっている。人間由来の温室効果ガス排出量の約3分の1が海に吸収されており、海洋は地球上で最も活発な炭素吸収源である。

天候や気候の変動性と変化に加え、 海の酸性化や水塊の物理的・化学的 特性の変化、ならびに漁業・養殖業シ ステムが直面するその他のあらゆるス トレス要因は、早急に復元力ある社 会・生態学的システムを確保しなけれ ばならないという緊迫感を高めている。 FAOは、漁業・養殖業セクターにおい て気候変動が漁民の生計に与える影

響に関する知識の普及を促し、関連す る政策や行動計画の策定を支援してき た。これは、漁業・養殖業セクターの 脆弱性に関する世界的な調査や、ベン ゲラ海流およびギニア湾などの大規模 な海洋生態系での地域評価、ならび にバングラデシュ、ミャンマー、セイシ ェルにおける国・コミュニティレベルの 評価を通じて実施されている。気候の 変動や変動性に対する復元力を築くこ とは、最近採択された「食料安全保障 および貧困の根絶に向けた持続可能 な小規模漁業の保証に関する任意自 発的指針^{*1} にも盛り込まれている。 漁業・養殖業は、復元力を高めるより 広範な取り組みにおいて今後も重要な 役割を果たしていくべきである。

FAOはまた、各国が、養殖業における飼料転換率と温室効果ガスの排出を削減し、全体的な資源の有効活用を強化するための管理の改善や技術の導入に取り組む際の支援を行っている。

FAOは、漁業・養殖業システムの脆弱性を特定し、さまざまなショック、気候変動、海洋の酸性化、自然災害に対し漁業・養殖業セクターの復元力と適応力を改善することで脆弱性を軽減することを優先課題としている。

これらの活動が、最近の会合で各 地域機関から出された以下の要請を サポートしていく。

- ①気候変動を漁業・養殖業において 主流化するため、地方・国・地域レベ ルで政策や法的枠組み、実施の枠組 みをサポートする。
- ②気候変動問題に対応する地域・国レベルの機関・制度の能力を強化する。 ③加盟国の漁業・養殖業セクターにおいて気候変動への適応・緩和策を立案する。



タマネギ畑に水をやる農民。FAOはこの地域で、改良種子の提供や灌漑設備の復旧などを行っている (コンゴ民主 共和国)。 ©FAO/Olivier Asselin

④国レベルの気候変動適応・緩和計画に漁業・養殖業を取り込み、国別適応行動計画 (NAPA) やこれを支える適応基金などの財政メカニズムを可能にする。

3. 畜産業の発展に向けた連携

気候変動は畜産業に対し、その生産性に直接影響を与えるとともに、飼料や牧草の供給量を変化させることで間接的な影響をもたらす。気候変動は、さまざまな農業生態学的地帯に最も柔軟に適応できる家畜のタイプや種、品種の決定を左右し、その結果、農村コミュニティを支える動物を左右する。気候変動は種のレベルで畜産に影響を与えるとみられている。FAOは食料安全保障と貧困の軽減に貢献する畜産の持続可能な発展を推進しながら、それに伴う環境フットプリントと資源利用の削減を図っている。

FAOは、畜産セクターが環境に与える影響とセクターが持つ気候変動緩和の可能性、および食料安全保障と貧困の削減に同時に与えることができる効果を、包括的かつ信頼のおける方法で評価している。このような評価から

得られる情報は、政策対話や戦略的 指針、アドボカシーに必要な情報を提 供する上で欠かせない。FAOは「持続 可能な畜産のためのグローバルアジェ ンダ^{*2} |のアクティブメンバーである。こ れは、民間セクター、政府、市民社会 組織、研究・国際機関のパートナーが 参加するマルチステークホルダーのパ ートナーシップで、持続可能な畜産セ クターの発展に取り組んでいる。この パートナーシップは、実際的な変化を 引き起こす一貫性のある調整された協 調的行動を目指すもので、畜産システ ムの社会面・経済面・環境面のパフォ ーマンスに同時に対処することで、グロ ーバルなニーズに対応している。

4. 気候変動適応のためのより優れた計画立案

ほとんどのサハラ以南アフリカ諸国では、耕作、林業、漁業を含む農業セクターがGDPにおいて最も高い割合を占めている。また、農業セクターは最も貧しく脆弱な人々の主要な収入源となっており、気候変動の脅威に最もさらされているセクターのひとつでもあることが研究から明らかになっている。こ

れらの国々では、気候変動に適応しな がら農業の強力かつ持続可能な成長 を達成することが、何百万もの人々を 貧困から持続的に救い出すために不 可欠である。国家政策は、国の優先 課題や、行動を取るべき主要分野、主 なステークホルダーを特定するととも に、これらの優先課題の実施を可能に する環境を整え、インセンティブを創出 することができるため、このような変革 を達成する上で重要な役割を果たすこ とができる。社会・経済政策と、災害 リスク削減戦略を含む農業・環境政策 を包含する調整の取れた強固な国家 政策を導入することが、復元力と食料 安全保障を強化し、根本的な変化を もたらすために不可欠である。

これらを踏まえ、FAOの「気候変動 対応型農業のための経済学・政策イノ ベーション(EPIC)プログラム」が、マ ラウイとザンビアにおいて、気候変動 対応型農業のためのエビデンスに基づ いた政策立案のサポートに取り組んで いる。このプログラムは、両国の省庁 とともに、食料安全保障、農業、気候 変動に関する国の政策の見直し・調 整に取り組んでいる。食料安全保障、 気候変動への適応のニーズ、気候変 動の緩和の可能性に関する強固な工 ビデンスに基づいた同プログラムは、 高解像度の気候データと合わせて大 規模な社会・経済調査の結果を活用 してきた。また、各国に対してより優れ たサポートを行うため、適切な農法の 採用における障壁の特定や、気候変動 対応型農業の導入・評価を行うため の国の能力育成の支援を行っている。 最近では、EPIC プログラムはタンザニ ア、ウガンダ、エチオピア、ニジェール などの国にも関連の証拠基盤を拡大し ている。

気候変動対応型農業は、気候変動の影響に最も適切に対応できる生産システムを特定するためのアプローチである。このようなシステムは、生産量と収入を持続的に増加させ、気候変動の影響に対する農家の復元力を適応・強化させ、可能な限り、温室効果ガスの排出を削減させることができる。

また、国別適応行動計画 (NAPA) のこれまでの成果を土台として、FAO はこのほど、NAPAへの農業の取り込 み (NAPs) というプログラムを立ち上げ た。このグローバルなプログラムは、U NDPとのパートナーシップに基づいて 実施されるもので、農業セクターのた めの気候変動適応措置を特定し、これ らの措置を関連する国の計画や予算 編成プロセスに取り込むためのサポー トを各国に提供している。FAOは現在、 ケニア、ウガンダ、ザンビアでこの取り 組みを行っており、気候変動への適応 や災害リスク削減を農業セクターの計 画、政策、予算に取り込むことを主流 化し、長期にわたって効果的で持続可 能な気候変動への適応を保証する調 整メカニズムの強化を目指している。

5. 中部アフリカの森林減少対策

中部アフリカは、2億4,000万ha以上に及ぶ世界で2番目に大きい熱帯雨林地域を擁している。アフリカでは、天然林の年間消失率は鈍化傾向にあるものの、FAOの世界森林資源評価によると、この地域では過去5年間、年間約310万haの天然林が失われていることが明らかになっている。

中部アフリカの各国政府は、国内の 熱帯雨林に負荷をかける貧困や食料 安全保障、気候変動に対応するという 困難な課題に直面している。この地域の政策・ガバナンス改革は前進しているが、森林を保全し、持続可能な方法で活用するための取り組みは依然として断片的で、資金が不足している。このような問題に対処するため、2015年の国連持続可能な開発サミットで新たに「中央アフリカ森林イニシアティブ(CAFI)」が立ち上げられた。これは、FAOと中部アフリカの6ヵ国、ドナーに加え、UNDPと世界銀行を含む国際機関が参加する共同イニシアティブである。

参加している中部アフリカ諸国は、カメルーン、中央アフリカ共和国、コンゴ民主共和国、赤道ギニア、ガボン、コンゴ共和国で、各国の森林資源を持続的に活用・保全するための支援を行う投資の枠組みを整備していく。このような枠組みは、この地域における気候変動の緩和と貧困の軽減においてきわめて重要な役割を果たす。このイニシアティブは「開発途上国における森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減に関する国連協同計画」(FAO、UNEP、UNDPが共同で行うUN - REDDプログラム)と緊密に連携して取り組まれる。

CAFIイニシアティブは、コンゴ盆地森林基金^{※3}を通じて実施される取り組みを土台としている。このイニシアティブを通じて、中央アフリカ森林委員会(COMIFAC)とFAOが、アフリカ開発銀行を介してブラジル国立宇宙研究所(INPE)、ノルウェー、イギリスと密接に連携し、国家森林モニタリングシステムを開発するため、各国を支援している。

6. 遺伝的多様性と気候変動

気候変動は、生物多様性を失わせる 主な原因のひとつである。気候変動が 食料および農業のさまざまなセクター の遺伝資源(植物、動物、森林、水産資 源、無脊椎動物、微生物)に与えるストレ ス要因やリスクは数知れない。しかし ながら、食料・農業の遺伝資源は、食 料安全保障と栄養摂取目標を達成す る取り組みを支えることで、気候変動 の影響の緩和や適応に重要な役割を 果たすこともできると期待されている。

遺伝資源は気候変動に対処する取り組みに大いに貢献することができるが、多くのケースで、気候変動の規模とスピードは、現場でこれらの資源を





特定・選出・再生し、最終的に活用する能力を凌駕している。FAOの「食料・農業のための遺伝資源に関する委員会**」は、食料・農業のための生物多様性に関する知識や政策を巡る議論や、これらの知識や政策の発展を推進する政府間フォーラムを開催している。委員会による遺伝資源のためのグローバル行動計画は、気候変動に関するものも含めて、遺伝資源の持続可能な管理のための国際的な政策枠組みを提供している。最近の会合では、同委員会のメンバーが「国家気候変動適応計画への遺伝的多様性の統合を支援する任意自発的指針**5」を承認した。

7. 森林減少・劣化からの 温室効果ガス排出削減

UN - REDDプログラムは、REDD+**6 に関する国連の共同イニシアティブである。UN - REDDプログラムは、2008 年に立ち上げられ、FAO、UNDP、国連環境計画(UNEP)が持つ関係者招集の役割と、技術的専門知識を土台としている。このプログラムは、国別に行われるREDD+プロセスをサポートし、各国において、また国際的に行われるREDD+の実施に、先住民や森林に依存するその他のコミュニティを含むあらゆるステークホルダーが参加するよう推進するものである。

このプログラムは、アフリカ、アジア 太平洋、南米の61のパートナー国に おいて、UN-REDD国別プログラムの 設計と実施における個々の国への直接 的なサポートに加え、国家森林モニタ リングシステム(NFMS)、温室効果ガ ス排出、国家戦略、ガバナンス、利益 の配分、セーフガードのモニタリング・ 報告・検証(MRV)などのテーマ別分 野に関する要請を受けて行う的を絞ったサポートを通じて、各国のREDD+ 準備段階の取り組みを支援するものである。

FAOは、林業における技術的専門知識を有していることで、各国がREDD +のための強固な国家森林モニタリングシステムを確立する能力の育成支援を行う、信頼される技術パートナーとなっている。このモニタリングシステムは、持続可能な開発のためのより広範なモニタリングニーズを満たすものでもある。REDD+は、セーフガードに関する情報の収集方法や、情報保護のためのシステム設計、ガバナンス評価、土地保有制度や法的準備体制に関する助言提供、持続可能な森林管理の優良事例の特定においても各国をサポートしている。

8. 食料の節約と廃棄物の回避

FAOは現在、食料のロス・廃棄の分 野で47ヵ国を支援している。その活動 には、国家政策や戦略の策定における 技術支援の提供から、国家レベルでの 食料ロス評価の実施指導、現在のロ スレベルの確認、国家機関や地域機 関が市民や民間のパートナーに対し食 料ロス・廃棄の削減に向けた取り組み への参加を促すためのサポートに至る まで、多岐にわたっている。この中に は、民間セクターとの唯一無二のパー トナーシップであるSAVE FOODイニシ アティブが含まれる。 SAVE FOOD に は現在500以上の企業や組織が参加 しており、食料ロスや廃棄の削減に取 り組んでいる。産業界、政界、市民社 会出身のメンバーとともに、SAVE FO ODは「畑からフォークまで」のバリュ ーチェーン全体を通じてイノベーション



FAO's Work on Climate Change 気候変動に対するFAOの取り組み

昨年末にパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)にあわせ、FAOが作成した小冊子。FAOの気候変動対策の紹介に加え、関連するデータや資料を紹介しています。

FAO 2015年11月発行 32ページ 20×25cm 英語ほか

を推進し、学際的な対話を促進し、解決策を生み出すための議論に火を付けることを目的としている。

食料ロス削減プラクティスのグローバルコミュニティ**7は、現在フル稼働しており、FAOは食料ロスを測定するための新しい事例研究手法も開発した。また、FAOは(持続可能な開発目標の)食料ロス・廃棄に関する12.3条のための指標として提案されている新しい食料ロス指標の開発にも取り組んでいる。

**1 Voluntary guidelines for securing sustainable small-scale fisheries in the context of food security and poverty eradication

%2 Global Agenda for Sustainable Livestock

%3 Congo Basin Forest Fund

%4 Commission on Genetic Resources for Food and Agriculture

%5 Voluntary Guidelines to Support the Integration of Genetic Diversity into National Climate Change Adaptation Planning

※6 開発途上国における森林減少・劣化からの排出 の抑制、ならびに森林保全、持続可能な森林経営お よび森林炭素蓄積の増強に関する取り組み

%7 Global Community of Practice on Food Loss Reduction

出典: 『FAO's work on climate change: United Nations Climate Change Conference 2015』 FAO, 2015より抜粋

Crop Prospects and Food Situation

穀物見通しと食料事情



FAOの『Crop Prospects and Food Situation』は、 世界の穀物需給の短期見通しと世界の食料事情を包括的に報告するレポートです。 地域別の食料事情や付属統計など、全文 (英語) は ウェブサイトでご覧ください。



www.fao.org/giews/english/cpfs

概況

世界の穀物生産

穀物 2015年

生産予想が下方修正されたものの、2 015年の世界の穀物生産は世界の穀物利用をほぼ満たすに十分であり、現在大きく膨れ上がっている在庫はごく一部が必要とされるにすぎない。

現時点で2015年の世界の穀物生 産は25億2,700万トンと予想され、以 前の予想を260万トン、2014年の記 録を3.390万トン(1.3%)下回ってい る。今月の下方修正の大部分は、トウ モロコシおよび小麦の生産予想が下 方修正されたことの反映であり、大麦 の生産予想は上方修正され、コメの生 産予想には変化がない。2015年の粗 粒穀物生産予想は、現時点で13億1 00万トンで、先月の予想から約100万 トン減、2014年から3,230万トン(2.4 %)減となっている。今月の修正の大 きな要因は、中国で天候不順のためト ウモロコシの生産予想が500万トン下 方修正されたことであるが、それでも 中国のトウモロコシ生産は史上最高と なると予想される。他方、ブラジル、メ キシコ、米国ではトウモロコシの生産 予想は上方修正された。世界の大麦

の生産予想も11月から140万トン上方修正され、そのほとんどはヨーロッパ連合(EU)での生産予想修正による。すでに収穫のほとんどが終わった小麦を見ると、現時点で世界生産は7億3,500万トンと予想され、11月の予想よりごくわずかに減少したとはいえ、2014年を若干上回っている。今月の下方修正は、主としてパキスタン、ブラジル、アルゼンチンでの天候不順の影響である。4億9,140万トンとなったFAOの2015年の世界のコメ生産予想(精米ベース)は、先月の予想からほとんど変化がないが、前年比で約300万トン、0.6%の減少となった。

小麦 2016年

2016年に収穫される小麦の作付けが、 北半球ではほぼ終わった。米国では、 国内小麦生産地の80%以上を占める 冬小麦の作付面積は、前年の水準に 近いとみられる。生育条件は、南部平 原が若干乾燥していることを除けば、 おおむね平常ないし良好と評価されて いる。 EUでは、おおむね良好な天候 に恵まれ作付けはほぼ完了しており、 予備的な予想によれば2015年とほぼ 同じ面積となっている。ロシアおよびウ クライナの一部では、作期初めの乾燥

気候により作付けが遅れ発芽も損なわ れたが、10月終わりの慈雨のおかげで 冬の休眠を前にして生育条件が改善 された。ロシアでは、11月下旬までに 昨年の作付面積に近い1,600万haが 作付けられ、ウクライナでは若干作付 け面積が拡大したと予想される。中東 では、2016年冬小麦は良好な条件下 で生育しており、10月の降雨で土壌水 分が増加したことが冬小麦の発芽と生 育を確実なものとした。極東では、こ れまでのところ中国の主要な生産地の 気候条件は良好で、早牛作付け小麦 の生育に寄与した。インドでは、不作 だった2015年を6%上回る生産が目 標とされている。しかし、主要な生産 地で潅漑用水が不足しているため、作 付けに大きな遅れが出ている。パキス タンでは、主要産地で十分な用水供 給があり適切な高品質投入材の投入 があるという想定の下での予備的予想 は、2016年の小麦生産が3%増とな ることを示している。

小麦 2015年

2015年の小麦収穫の大部分が終わり、現時点で2015年の世界の小麦生産は7億3,500万トンと予想され、今年初めの予想からわずかに減少したも

のの、2014年を少し上回っている。 昨年から増えた分の多くは、中国、モロッコ、トルコ、ウクライナでの生産増が、アルゼンチンおよびカナダでの減産を埋め合わせたことを反映している。

年内に何度か生産予想の上方修正 が続いたヨーロッパでは、現時点でFU の2015年の小麦生産は1億5.850万 トンと予想され、単収の増加が作付面 積の縮小を相殺したことを反映して、 前年比1%増となった。ヨーロッパの 他の地域を見ると、ウクライナでは生 産面積の拡大により生産は10%増と なったが、ロシアでは高水準だった昨 年からわずかに増加したにとどまった。 北米では、カナダの2015年の小麦生 産は2.600万トンと予想され、昨年か ら約11%の減産となった。この減産 は主として、乾燥気候による単収の減 少が、生産面積拡大の結果を上回っ たことを反映している。5.580万トンと 予想される米国の2015年小麦生産 は、生産面積の拡大が単収の若干の 減少を埋め合わせたことから、昨年よ り1.3% 増となった。

アジアの2015年の小麦生産は、主として中国とトルコの生産増が、不規則なモンスーン降雨のために収量が減少したインドの生産減を補ったことにより、地域全体では若干増加した。1億2,990万トンとなった中国の生産は史上最高水準となり、トルコでは気候が良好であったことから19%増の2,260万トンへと生産が急回復した。

アフリカの生産は約220万トン増加すると予想され、増加分のほぼすべては、モロッコで300万トン近くの生産増

があったことによる。このモロッコでの 生産増は、チュニジアでの低収量予 想、天候不順によるエチオピアでの減 産予想を十分に補った。この地域の 他の国々では前年に近い生産が予想 される。

南米では、アルゼンチンの生産は1,050万トンと予想され、高水準だった昨年を25%近く下回る。この生産減は主として生産面積減少の結果である。この地域で2番目の主要生産国であるブラジルでは、直近に生産量が620万トンに下方修正され、前年より若干減少した。他の南半球の主要小麦生産国を見ると、オーストラリアでは、現在のエルニーニョに伴い乾燥と高温が続いているため、前回の予想から2,430万トンへと下方修正された。とはいえ、この水準でも2014年から約3%増になると予想される。

粗粒穀物 2015年

粗粒穀物生産は13億200万トンと予想され、2014年を3,240万トン(2.4%)下回る。この前年比での大きな減産は、主としてアフリカ、ヨーロッパ、北米でトウモロコシ生産が減少したことによるものである。現時点で2015年の世界のトウモロコシ生産は10億100万トンとなっており、2014年を3,090万トン(3%)下回っている。

米国では、以前の予想から上方修正されたものの、主として低価格に起因する作付け縮小のため、トウモロコシ生産は前年から4%減の3億4,680万トンと予想される。カナダでのトウモロコシ生産は、主として作付け拡大の

おかげで、6% 増の1,220万トンに拡大するとみられる。アジアのトウモロコシ生産は2% 増になると予想される。今年の生産増は、主として中国で、天候不順のため主要産地である北東部の諸省で生産予想が下方修正されたにもかかわらず、530万トンの生産増があり史上最高の2億2,100万トンに達したことによるものだ。

ヨーロッパでは、EUとウクライナで生産が急減すると予想されることから、2015年のトウモロコシ生産は18%減少すると予想される。 EUでは高温と乾燥気候のため不作となり、昨年の豊作から23%減の5,960万トンへと減少すると予想され、ウクライナでは作付け縮小が大きな原因となって20%減の2,290万トンとなると予想される。

南米では、主要生産国であるアルゼンチンとブラジルで作付けが拡大し収量も増加したことから6%増の1億3,200万トンとなった。中米およびカリブ海諸国では、2015年のトウモロコシ生産は3,080万トンに達し、昨年より約10%増となった。これは、主としてメキシコの生産が史上最高の約2,700万トンとなり、この地域の他の国々がエルニーニョに伴う乾燥により減産となったことを十分に補ったことによる。

アフリカでは、厳しい乾燥気候のため南部アフリカ諸国でトウモロコシ生産が急減しただけでなく、天候不順により東アフリカと西アフリカでも全体として生産予想が厳しいものとなった。この地域全体の2015年のトウモロコシ生産は12%減の6,670万トンと予想される。

2015年の世界の大麦生産は1億 4,620万トンと予想され、前年より約 2%増加した。これは、トルコとアルゼ ンチンでの生産増がロシアでの生産減 を十分に補ったことによるもので、EU の生産予想の最新の上方修正も生産 増に寄与している。

2015年のソルガム生産は約6,600 万トンと予想され、高水準だった前年 からほぼ変化がない。北米 (米国) で の大きな生産増がアフリカの全体の生 産減をほとんどすべて補った。

コメ 2015年

4億9,140万トン (精米ベース) という、 2015年の世界のコメ生産に関するF AOの予想は、先月からほとんど変わっ ておらず、前年と比べ300万トン(0.6 %)の減少となると予想される。作期 開始時からのエルニーニョによる異常 気象に関する懸念を考慮すると、20 15年の減少は比較的軽微だったよう に見える。しかし、この減少は明らか に、過去数十年のコメ経済を特徴づけ てきた、また2006年以降年平均700 万トン増を達成してきた増加傾向から の離脱を意味している。2014年の生 産増の停滞に2015年の生産減が続い たことにより、2年連続で増加傾向を 下回ったのである。

世界全体で合算すると目立たないが、 生産予想の修正分は、現時点の2014 年生産予想を200万トン(0.2%)下 回る4億4,470万トンの生産が予想されるアジアに集中した。これから数ヵ 月厳しい干ばつが続くと予想されたラオス、フィリピン、タイの生産予想が減 少したことが、2015年の生産予想の 減少の主たる要因であった。米価低 迷と生産コストの上昇に直面している パキスタン政府も、同国の生産予想を 下方修正した。それに対し、今年初め の「ボロ」雨季が大豊作となったこと や、現在収穫段階にある「アマン」雨 季を支えている良好な生育条件により、 バングラデシュの生産予想は上方修正 された。韓国でも前回の予想を上回る 収量が見られ、最近上方修正された 生産予想を裏付けている。2014年と 比べ、この地域で生産量の急減が見 込まれるのは、タイ、インド、フィリピ ンである。

ブルキナファソ、マリ、セネガルの見 通しが良好なため、2015年のアフリカ のコメ生産予想は若干上方修正され た。現時点で、豊作だった2014年を 2.5% 上回る1.830万トンの生産が予 想され、生産減の多くがマダガスカル、 ナイジェリア、タンザニアに集中してい る。北米では、前回の生産予想から の上方修正は米国での増産を反映し たものだが、米国の生産はそれでも20 14年比で14%減となっている。オセ アニアも、オーストラリアで干ばつに続 き灌漑用水が不足し生産が12%減と なったことから、2015年のコメ生産は 減産となった。ラテンアメリカ・カリブ 地域では、2015年のコメ生産は、20 14年を50万トン(2.7%)上回る1,920 万トンと予想される。これは、降雨不 足に悩まされた中米およびカリブ地域 では5%の生産減となったものの、南 米のブラジル、コロンビア、ペルーで大 きく生産が伸び、3.5%の生産増とな

ったことによる。最近ロシアの生産予想が上方修正されたヨーロッパでは、生産予想は大きく伸びており、EUとロシアの生産増により、生産は5.2%増へと大きく回復すると予想される。

二期作を超える作付けをする北半 球の国々では、2015年のコメ作期が まだ終了していないが、南半球および 赤道近辺の国々ではすでに2016年に 向けた播種が始まっている。早期予想 は、インドネシア、オセアニア、南アフ リカに降雨の遅れと降雨不足をもたら し、南米に過剰な雨を運ぶエルニーニ ョに大きく影響を受ける。アジアでは、 降雨不足による作付けの遅れがインド ネシアのコメ生産を減少させる恐れが ある。南米に関する早期予報は、主と して、豪雨のためコメ作付けが困難に なっているブラジルとウルグアイでのコ メ生産減を示している。加えて、南米 各地での価格低迷と大きな在庫が、 翌年の生産意欲をそぐとみられる。オ ーストラリアでは、コメ農家の生産意 欲を維持するため民間企業が生産者 に最低価格を提示しているものの、水 不足によってコメ生産面積はさらに縮 小すると予想される。

世界の穀物需給

利用 2015/16年度

現時点で、2015/16年度の世界の穀物利用は、前月の予想からほとんど変わらず、2014/15年度比1%増の25億2,900万トンと予想される。飼料利用および工業利用の需要予想があまり大きくなかったことから、2014/15年

度3.2%增、2013/14年度4.3%增 だった増加率が大きく落ち込んだ。粗 粒穀物の全利用は、前月よりわずかに 多い13億200万トンと予想され、飼 料利用が7億4.300万トンと2014/ 15年度に比べ1.3%増となったことか ら、前年をわずかに上回るとみられる。 それに対し、世界の小麦利用は、食用 利用が1%増の4億9,100万トン、飼 料利用が3.5% 増の1億4,500万トン となったことから、1.8%増加し7億 2,800万トンに増加すると予想される。 小麦の家畜飼料利用の急激な増加は FUと米国に集中しており、今年小麦の 収穫が減少したカナダで見込まれる生 産の急減を補っている。世界のコメ利 用は1.3%増の4億9.900万トンと予 想され、そのうち前年比1.4%増の4

億200万トンが食用として消費されると予想されており、この増加率は世界の人口増加率とほぼ合致している。

在庫 2015/16年度

FAOの最新の評価によれば、粗粒穀物(主としてトウモロコシ)およびコメの在庫予想の上方修正により、今期の世界の穀物在庫の減少は、先月の予想よりも小さくなるとみられる。2016年の期末時点での全穀物在庫は、現時点で先月の予想はり580万トン多く2015年の予想値を290万トン(わずか0.4%)下回る6億4,300万トンと予想される。結果として、世界の在庫率は約25%と、2014/15年度の25.6%をわずかに下回ると予想される。世界の粗粒穀物在庫予想は、米国の在庫

が上方修正されたことから530万トン 増加して2億7.100万トンとなり、史上 最高であった昨年にわずかに0.2%及 ばない。世界のコメ在庫予想も、主と してバングラデシュ、韓国、インドネシ アの在庫が積み増しされたことから、 90万トン増加し1億6,600万トンに達 した。この水準では、2015年の水準 より600万トン(3.6%)減少すること になる。在庫の取り崩しはインドとタイ に集中した。これに対し、世界の小麦 在庫は、すでに高水準だった期首から 400万トン (1.9%) 増加し、2016年 には2億700万トンに達するとみられる。 アルゼンチンおよびブラジルで在庫が 予想ほど増加しなかったため、この予 想は前月をわずかに下回った。来年の 在庫増の多くは、EU、中国、米国、ロ シアでの在庫の急増を反映すると予想 され、増加分はアルゼンチン、カナダ、 インド、イランでの大きな取り崩しを十 分に補うとみられる。

表 1一世界の穀物状況(100万トン)									
	2013/14	2014 / 15 推定	2015 / 16 予測	2014/15年に対する 2015/16年の変化(%)					
生産*1									
世界	2523.7	2561.9	2527.9	-1.3					
開発途上国	1447.7	1455.0	1459.2	0.3					
先進国	1075.9	1106.9	1068.7	-3.5					
貿易 ^{※2}									
世界	362.2	375.3	364.5	-2.9					
開発途上国	114.0	113.6	119.7	5.4					
先進国	248.2	261.7	244.8	-6.5					
利用									
世界	2426.7	2504.5	2530.4	1.0					
開発途上国	1558.6	1615.6	1636.4	1.3					
先進国	868.2	888.9	894.0	0.6					
1人当たり食用利用 (kg/年)	149.0	149.4	149.3	-0.1					
在庫 ^{*3}									
世界	596.3	646.5	643.5	-0.5					
開発途上国	454.4	477.1	467.8	-2.0					
先進国	141.9	169.4	175.7	3.7					
利用に対する在庫率	23.8	25.6	25.0	-2.1					

注 合計は四捨五入されていないデータから算出した

現時点で約3億6,450万トンと予想される世界の穀物貿易(輸出)は、史上最高であった前年から1,100万トン、2.9%減となる。小麦とコメの貿易予想に小さな下方修正があったものの粗粒穀物の貿易予想が伸びたことから、全体の貿易予想は前月の予想からほぼ変わっていない。モロッコ、イラン、トルコが大きく輸入を減少させたことから、前期に比べ、2015/16年度(7/6月)の世界の小麦貿易は630万トン(4%)減少するとみられる。同年度の粗粒穀物貿易は、史上最高であった前

貿易 2015/16年度

^{※1} 記載されている2ヵ年のうち初年度のデータを示し、精米換算のコメを含む

^{※2} 小麦と粗粒穀物の貿易は、7/6月市場午度に基づいた輸出を示す。3×の貿易は、記載されている2ヵ年のうち後者の輸出を示す ※3 国ごとの作物年度末時点での在庫の合計を示しており、ある時点での世界の在庫水準を示すものではない

年から570万トン (3.2%) 減少し1億7,000万トンになると予想される。振り返ってみると、この減少の多くは、中国の輸入が急減し、大麦が11.3%減、ソルガムが9.0%減となったことによる。世界のトウモロコシ貿易も、イラン、メキシコの輸入が減少したことから、史上最高であった前年から0.9%減少し1億2,750万トンになるとみられる。これに対し、2016年(暦年)の世界のコメ貿易は、フィリピン、イラン、ナイジェリアの旺盛な輸入需要に支えられて、2.6%回復すると予想される。

国際価格

トウモロコシ

世界最大のトウモロコシ生産国であり輸出国である米国の輸出価格は、2ヵ月連続して上昇した後、11月に下落した。米国のトウモロコシ指標価格(US No. 2, Yellow)は、平均166USドル/トンと10月から4%下落し、前年同期比では約7%の下落となった。この価格低下は、米国の2015年生産予想および期末在庫予想が上方修正されたことに支えられた、輸出需要の伸び悩みと世界の豊富な供給余力を反映している。2015年の収穫が終わったことから、ウクライナのトウモロコシ輸出価格は軟化したが、南米での相場は強い輸出需要に支えられた。

小麦

小麦の輸出価格は11月に全体として 下落し、米国の小麦指標価格 (US No. 2 Hard Red winter)は211USドル/トン

表2一穀物の輸出価格 (USドル/トン)										
	2014 2015年									
	11	6	7	8	9	10	11月			
米国										
小麦**1	280	242	238	216	218	221	211			
トウモロコシ*2	178	170	179	163	166	172	166			
ソルガム*2	197	224	223	180	177	182	173			
アルゼンチン ^{*3}										
小麦	252	226	229	227	223	223	210			
トウモロコシ	179	173	176	160	161	164	167			
タイ ^{※4}										
白米 ※5	427	385	401	382	367	376	379			
砕米**6	338	327	321	324	316	323	329			

注 価格は月別平均を示す

※1 ハードレッドウインター No.2、ガルフf.o.b. ※2 イエロー No.2、ガルフ渡し ※3 パラナ川上流渡しf.o.b. ※4 指標貿易価格 ※5 2 級品 100%、パンコクf.o.b. ※6 スーパー A1、パンコクf.o.b.

と10月比で4%以上、期首の価格と 比べると25%低下した。ウクライナと ロシアで乾燥気候が2016年の小麦生 育に被害を及ぼすとの懸念が残ってい るものの、米国で慈雨によって生育条 件が改善されたことが価格の重石になった。世界の供給余力が大きく輸出需 要が弱いことがさらに下落圧力となっ た。アルゼンチンでは、2015年の収 穫が始まったことで価格が下落した。

コメ

FAOのコメ価格指数は11月に1.4%下がり、2008年1月以降での最低水準となった。前月と同じく、価格下落は香り米とジャポニカ米の下落によるものであるが、一方で低品質インディカ米と高品質インディカ米は約1%指数が上昇した。白米指標価格(Thaiwhite rice 100% B)は月間を通して堅調で、約1%高の平均380USドル/トンとなった。他の種類のコメ価格は種類によって異なり、トレーダーがインドネシアおよびフィリピン向けの供給を

確保しているベトナムと、東アフリカ向けの輸出が堅調なパキスタンでは価格が上昇した。北米・南米の価格を見ると、米国では価格は低迷しており、特にジャポニカ米は下落傾向にあった。アルゼンチン、ウルグアイもコメ価格は下落したが、ブラジルではレアルがUSドルに対して強くなったこともあって、コメ価格が上昇する傾向を見せた。

出典:「Crop Prospects and Food Situation, December 2015」FAO, 2015

翻訳:斉藤 龍一郎

Crop Prospects and Food Situation

穀物見通しと食料事情

食料危機最新情報

外部からの支援を必要としている国** (33ヵ国)

食料不安の性質

国名 一 主な理由

変化 (2015年10月の前報告から ■変化なし ▲好転中 ▼悪化中 +新規)

アフリカ (26ヵ国)

食料生産・供給総量の異常な不足

中央アフリカ共和国 — 紛争、避難、食料供給の ▼制約:コミュニティ間暴力の再発により8月に37万8,000人だった国内避難民が10月半ばに40万人になった/2015年9月、約180万人が食料支援を必要としていると推定された。食料供給がきわめて限られているため食料価格が上昇した

ジンパブエ — 2015年のトウモロコシ生産が急 ■ 落:2015年のトウモロコシ生産は、直近5年平均から49%減の74万2,000トンに急減した/その結果、2014年の水準(56万4,599人)を大きく上回る149万人が食料支援を必要としていると推定される。それでも2013年の推定220万人よりは少ない/気象予想が芳しくないため、2016年の穀物生産予想は不確定である

広範囲な食料アクセスの欠如

ブルキナファソ ─ マリから流入してきた多数の難 民が地域の食料供給をさらに圧迫:3万2,000人を超えるマリ人難民が国内で暮らしていると推定される/最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば、約12万6,000人に食料支援が必要と推定される

チャド ─ 多数の難民流入が地域の食料供給をさ ■ らに圧迫: スーダン・ダルフール地方、中央アフリカ共和国およびナイジェリア北部からの46万人を超える難民の流入に加え、リビアから34万人のチャド人が帰国したことにより、地域の食料供給はさらにひっ迫し食料安全保障に影響が出ている/最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば、46万1,000人以上に食料支援が必要と推定される

ジブチ ─ 雨季の降雨不足が続き牧草が不足:主 ■ として南東部の遊牧地帯およびオボク地方で約12万人が厳しい食料危機に直面している

エリトリア — エルニーニョによる干ばつおよび経 ▼ 済危機による食料危機

ギニア — エボラ出血熱感染拡大の影響: エボラ出 ■ 血熱が経済活動および生活に大きな負の影響を及ぼし、多くの人々の食料安全保障を強く脅かした / 最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば、約4万500人に食料支援が必要と推定される

リベリア — エボラ出血熱感染拡大の影響: エボラ ■ 出血熱が経済活動および生活に大きな負の影響を 及ばし、多くの人々の食料安全保障を強く脅かした/最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば、 約1万7,000人に食料支援が必要と推定される

マラウイ — 不作と洪水: 乾燥気候と洪水のため、▼2015年のトウモロコシ生産は30%の減産となった/2015年、食料支援を必要とする人々は2014年の130万人から280万へ増加したと推定される/トウモロコシ価格の値上げが食料アクセスを阻んでおり食料状況をさらに悪化させている/気象予想が芳しくないため2016年の穀物生産予想

は不確定である

マリ ─ 避難民の発生、北部の社会不安: 最新の ■ 「Cadre Harmonisé」の分析によれば、約11万6,000人が第3フェーズの「危機」もしくはそれ以上の状態にあると推定される

モーリタニア 一 難民流入による地域の食料供給 ■ **緊迫度の高まりと食料価格高騰によるアクセス困** 難:5万2,000人以上のマリ人難民がモーリタニア 南東部に残留/最新の「Cadre Harmonisé」の 分析によれば、14万9,000人以上が第3フェーズ の「危機」もしくはそれ以上の状態にあると推定される

ニジェール 一 厳しい食料危機の再発: 最新の ▼「Cadre Harmonisé」の分析によれば、約65万7,000人が第3フェーズの「危機」もしくはそれ以上の状態にあると推定される/4万9,000人を超えるマリ人難民および10万5,000人を超えるナイジェリア人難民が国内に居住していると推定される/家産の大幅な減少と高水準の負債

シエラレオネ — エボラ出血熱感染拡大の影響: エ ■ボラ出血熱が経済活動および生活に大きな負の影響を及ぼし、多くの人々の食料安全保障を強く脅かした/最新の「Cadre Harmonisé」の分析によれば、約42万1,000人に食料支援が必要と推定される

厳しい局地的食料不安

ブルンジ — 混乱と社会不安: キルンド州、ムイン + ガ州、マカンバ州では、市場、農業、生活の混乱により、世帯の食料事情が大きく悪化している

カメルーン 一 難民流入による受け入れ地域での ▼ 食料不安の高まり: 主として東部州、アダマウア州 および北部州に逃れてきた中央アフリカ共和国からの難民は、2015年9月末時点で、25万3,000 人と推定される。また、2013年5月以降、主として極北州にナイジェリア人難民6万3,000人が逃れてきている/2015年9月時点で、食料支援を必要とする人々は127万人と推定された。最も影響を受けているのは北部州および極北州である

国内避難民:ナイジェリア国境近辺での社会不安により8万1,700人が国内避難民となった

コンゴ共和国 一難民流入が、もともと資源の限ら ■れていた受け入れ地域を圧迫:2015年9月下旬時点で、中央アフリカ共和国から約3万人の難民が避難している

コンゴ民主共和国 ─ 東部諸州での紛争と避難民 ▼ の発生: 2015年9月時点で、国内避難民の総数は160万人を超えると推定された/2015年第3四半期(7-9月)に、新たに26万人が国内避難民となった/紛争の影響により東部および南部の諸州で、450万人が緊急人道支援を必要とすると推定される(2015年9月)/難民流入が、もともと資源の限られていた受け入れ地域を圧迫している/8月下旬時点で、主として赤道州北部に避難していた中央アフリカ共和国からの難民は約9万7,000人

であった

エチオピア — 厳しい干ばつが家畜と収穫に影響: ▼ひどい降雨不足のため、一部の農牧地域および牧畜地域で食料事情が急激に悪化し、食料危機に直面する人々は2015年1月時点の290万人から10月には820万人へと急増した/一部地域では数千の家畜が死亡し、栄養のある畜産物および収入へのアクセスを阻んでいる

ケニア ─ 2015年第1四半期の小雨季作の不作 ■ および牧草地の条件悪化:主として海岸部および 北東部の諸州で約110万人が厳しい食料危機に 直面している

レソト — **2015年の不作**: 2015年のトウモロコシ ■ 生産が若干減産となったことから、昨年を3%上回る46万3,936人に支援が必要と推定される/気象予想が芳しくないため、2016年の穀物生産予想は不確定である

マダガスカル — 2015年の洪水と不作: 2015年 ▼ 初めのサイクロン・洪水被害により、特に食料危機が深刻であった南部諸州において牧畜と収穫が悪影響を受けた/緊急支援を必要とする40万人を含め、189万人が食料危機に直面していると推定される

モザンビーク — **2015年の中部諸州での洪水と** ■ **不作**: 2015年、食料危機に直面する人々は約13 万8,000人と推定される/気象予想が芳しくないため2016年の穀物生産予想は不確定である

ソマリア — 紛争、社会不安と一部地域での不作: ▼ 主として南部と中部の国内避難民および貧困家庭 の人々を含む約100万人が緊急支援を必要として いると推定される

南スーダン 一 紛争、社会不安と紛争地域での不作: 2013 年末に紛争が勃発して以来、230万人以上が国内避難民となっている/主として紛争の影響を受けているジョングレイ州、ユニティ州、上ナイル州において、総合的食料安全保障評価(Integrated Food Security Phase Classification, IPC) で家計フェーズ5の「異常事態(Catastrophe)」とされる4万人を含んだ約240万人が厳しい食料不安に直面している

スーダン — 紛争と社会不安:主として国内避難民 ▼ および紛争の影響を受ける地域の約390万人が人 道支援を必要としている

ウガンダ — 平年を下回る作物生産:引き続く雨 ▼ 季の天候不順のため、カラモジャ地方で約29万5,000人が厳しい食料危機に直面していると推定される

農作物の不作が予想される国*2 (21ヵ国)

国名 一 主な理由

変化 (2015年10月の前報告から ■変化なし ▲好転中 ▼悪化中 +新規)

アジア (7ヵ国)

食料生産・供給総量の異常な不足

イラク ─ 紛争激化と大規模な国内避難民の発 ▼ 生:2014年1月以降、200万人以上が避難民となった/約180万人(国内避難民、紛争地域にとどまった食料不足の人々および食料不足の受け入れ家庭)が食料支援を受けている/国内流通が規制され「イスラム国」支配地域にストックされた在庫へのアクセスが減少している

シリア — 紛争激化:紛争により農業生産が大きな ▼ 被害を受けた/1万3,500万人が人道支援を必要 としており、その数はさらに増えつつある/国際的 食料支援が実施されているものの、シリアからの難 民が近隣諸国の受け入れコミュニティの食料不安 を高めている/WFPは近隣諸国で200万人、シリア国内で450万人を対象とする食料支援を計画している

広範囲な食料アクセスの欠如

北朝鮮 ─ 干ばつと洪水の影響: 4月半ばから7月 ■ 半ばまで降雨不足が続き、潅漑用水も不足したことから、2015年早期作が急減し、また一期作にも被害を及ぼした。7月半ばから8月初めにかけて降り続いた豪雨により、北東部の咸鏡北道および羅先特別市で局地的な洪水が起き、住宅とインフラ(学校、道路、橋を含む)に大きな被害が出た/今年の干ばつと洪水により、食料安然保障状況は、すでに多くの家族の食料消費率が基準線ぎりぎり、あるいは低かった昨年よりも、さらに悪化するとみられる

イエメン — 紛争、貧困および食料・燃料価格の ▼高止まり: 人口の82% に当たる約2,120万人が、基本的ニーズを満たし、基本的権利を守るための何らかの人道支援を必要としている/2015年6月に行われたIPCの評価分析によれば、食料危機に直面する1,290万人のうち、約610万人がフェーズ4「緊急事態」に、680万人がフェーズ3「危機」に該当した

厳しい局地的食料不安

アフガニスタン — 継続的な紛争と避難民の発生: ■ 4,210万人が厳しい食料不安状況にあると分類されている/主としてヘルマンド州で70万人を超える国内避難民が発生/170万人が食料支援の対象となっている

ミャンマー 7-8月に起きた洪水の影響: 豪雨と ▼7月のサイクロン「コメン」通過により、170万人 弱の人々が被害を受けた/洪水により生産資材に 大きな被害が出たため、洪水の被害を受けた地域では、2015年一期作が不作となった

ネパール — 4月の地震の影響:4月に発生した地 ■ 震は、州として中部・西部地域に被害を及ぼし、9,000人弱が死亡した。さらに、農業セクターにも被害が及び、2015年の穀物生産、主としてコメおよびトウモロコシの生産は不作となった

アフリカ (16ヵ国)

南部アフリカ地域(アンゴラ、ボツワナ、レソト、マ + ダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、南 アフリカ、スワジランド、ザンビア、ジンバブエ) — 2015/16農作期(10-6月)初期の乾燥気候により、作付けがうまくいかず、すでに作付けられた作物の生育も損なわれた。2016年初めまで続くと予想される強いエルニーニョ現象の影響により、今期の気象予想は、この地域の大部分において2016年3月まで平年以下の降雨となる可能性が高くなっている。結果として2016年の生産は不作となると予想される

中央アフリカ共和国 ─ 大量の国内避難民を発生 ■ させ、世帯の生産資材に損害を与え、また投入材 不足を招いた広域紛争により、今季の収穫にも大きな被害が出ると予想される

エリトリア 一 雨量が少なく突発的な降雨により、 **+** 中央高原地帯の一期作に被害が発生した

エチオピア ─ 2015年の大雨季「メヘル」の降雨 ■ が不足しまた突発的であったことにより、東部地域の一期作に深刻な被害を及ぼした

スーダン — 2015年、時期遅れの突発的な降雨に + より、主要な生産地域でソルガムが不作となった

ウガンダ ─ 時期遅れの突発的な降雨が、カラモ ■ ジャ州における雨季が一度しかない地域の作物に 影響を及ぼした

ラテンアメリカ・カリブ地域 (5ヵ国)

エルサルバドル — エルニーニョに伴う長く厳しい ■ 乾燥気候により、9月に終わった2015年の一期作 は凶作となった。現在進行中の二期作の降雨状況は良くなったものの、生産予想は不確定である。 政府と国際社会は、最も大きな被害を受けた人々に対し、食料支援を含む直接支援を行っている

グアテマラ ─ エルニーニョに伴う長く厳しい乾燥 ■ 気候により、9月に終わった2015年の一期作は凶作となった。現在進行中の二期作の降雨状況は、特に以前の乾燥気候の影響を受けなかった主要生産地域で改善した。政府と国際社会は、最も大きな被害を受けた人々に対し、特に同国の「乾燥回廊 (dry corridor)」で食料支援を含む直接支援を行っている

ハイチ - エルニーニョに伴う長く厳しい乾燥気候 + により、9月に終わった2015年の一期作は凶作となった。現在進行中の二期作の降雨状況は改善したものの、生産予想は不確定である。政府と国際社会は、最も大きな被害を受けた人々に対し、食料支援を含む直接支援を行っている

ホンジュラス ─ エルニーニョに伴う長く厳しい乾 ■ 燥気候により、9月に終わった2015年の一期作は 凶作となった。現在進行中の二期作の降雨状況 は改善したものの、生産予想は不確定である。政 府と国際社会は、最も大きな被害を受けた人々に 対し、食料支援を含む直接支援を行っている

ニカラグア — エルニーニョに伴う長く厳しい乾燥 ■ 気候により、9月に終わった2015年の一期作は凶作となった。 現在進行中の二期作の降雨状況は改善したものの、生産予想は不確定である。 政府と国際社会は、最も大きな被害を受けた人々に対し、食料支援を含む直接支援を行っている



第2回 村に希望を灯したマイクロ水力発電

七里富雄 FAOアフガニスタン事務所所長

いまだ国内の混乱が続くアフガニスタン。同国では国民の7割が農業を営むにもかかわらず、 長引く内戦の影響で灌漑施設などのインフラが破壊され、農業が壊滅的な被害を受けている。 FAOが日本と連携して行う農業復興の取り組みを、 FAOアフガニスタン事務所長を務める七里氏が報告する。

はじめに

連載2回目は、日本の灌漑支援プロジェクトの中のコンポーネントのひとつであるマイクロ水力発電(Micro-Hydropower, MHP)についての成功事例を紹介したい。

最初に、アフガニスタンの電力事業について全体像を把握してもらうと、なぜマイクロ電力発電なのかが理解しやすい。アフガニスタン水資源省作成の電力セクター戦略(2011年)によると、電力の供給のほぼ75%は隣国からの輸入電力に依拠しているのが実態。2015年までの都市部への電力供給目標が80%、地方部へは40%を達成目標にしているが、現状はそれを下回っている。

その中で、安定化した経済的自給自足に向けた地域連携を模索している状況下、2015年9月、アフガニスタン政府とトルクメニスタン政府との間で、電力供給にかか

る電力購入協定 (Power Purchase Agreement, PPA) が締結された。廉価なガスを燃料とするトルクメニスタンの電力を2018年から10年間にわたりアフガニスタンに輸出する約定が成立し、大きな主要電源となることが期待されている。しかし、これはあくまでも主要都市部への供給電力計画であり、本プロジェクトのマイクロ水力発電受益対象地は、送電網を敷設して輸入電力が供給される計画もない「圏外」とされる遠隔地の村落に位置している。

マイクロ水力発電とは

水資源省は、水力発電を発電量の大きさに応じて5段階(large, small, mini, micro, pico)に区分している。マイクロ水力発電は5-100kWの発電量規模で、下から2番目に該当する。小規模な水力発電は、例えば、用水路、小河川等々、さまざまな水流を利用して発電を行うこと



左上:バーミヤン県 Ahangran 渓谷における Raqul Darya マイクロ水力発電所の取水ポイント。右上:マイクロ水力発電のための水圧管と発電所。 左下:マイクロ水力発電の供給を受ける村の家屋。右下:テレビを観る家族。この水力発電によって、100世帯に18kWの電力が供給されている。

である。自然環境への負荷が少なく、大規模な水源も必要とせず、小さな水流であっても発電できる。ちなみに、再生可能エネルギーには、太陽光、風力、バイオマスおよび水力発電等が含まれている。その中でマイクロ水力発電は、他の再生可能エネルギーよりも安定的に発電できる利点がある。

18村で建設が実現

本プロジェクトの実施により、18ヵ所のマイクロ水力発電所を建設し、2万8,371名の受益者(約4,053世帯)に454kWの総電力をカブール県とバーミヤン県の18村の遠隔地域に電力供給している。18村は、これまで電力供給が皆無で夜間は暗黒の地域であった。マイクロ水力発電所設置により安定した電気供給が可能となった。世帯の室内電灯で読書ができ、遠隔村落内の夜間診療

サービスがオープン、若い世代にはパソコンの使用、携帯電話の充電そしてテレビ視聴が可能となり家族団らんの機会を与えている。 持続可能な自然エネルギーを利用した地産地消の農村落部の生活を向上させている。

18村のひとつ、Ali-Baig村はバーミヤン市から隔絶された山岳地帯にある。ここのマイクロ水力発電所は344世帯と1,720人以上の村民に42kWの電力を供給。地元コミュニティ開発協議会のアミール・フセイン氏は、次のように説明してくれた。「電気は私たちの社会で重要な存在。村にマイクロ水力発電所が建設される前、私たちは、電気アクセスを持っていなかった。私たちの子どもたちは夜に勉強することができなかった。村人のほとんどが燃料ランプを使用していた。私たちの村で、日本支援によるマイクロ水力発電所の建設は、特に経済的、社会的、



上左右:バーミヤン県 Alibeq 渓谷における Dahane Qul Darya マイクロ水発電の取水庭と水圧管。433 世帯に42kWの電力を供給している。左下:発電所の前で、現地コミュニティ受益者らと (右から2番目が筆者)。右下:発電所から電力供給を受ける村にて。家族でパソコンを楽しんでいる。

文化的な面で私たちの生活のあらゆる面に影響している。 電気は世界に私たちを接続した。今、私たちは簡単に 携帯電話充電、ラップトップコンピュータ、テレビやその 他の電気機器を使用することができる。何人かの人々は 電気ケトルによって沸騰水を使用し、調理している。女 性の労力軽減が配慮されるようになった」。彼はさらに、 「村の女性の意識も高まり、テレビを見たり、他の地域に 住む親戚たちと携帯電話で話したり、新しいことを学ぶこ とができるようになった。コミュニティの動員とエンパワーメ ントのツールとして役立っている」と話している。

コミュニティ開発協議会は、電気を持続的に管理するために、各受益家庭から月額1灯当たり30アフガニ*1とテレビ1台当たり60アフガニを徴収している。その毎月徴収サービス料は、マイクロ水力発電所を管理する技師への

奨学金を含んでおり、持続可能な運用および保守のために使用されている。モスク礼拝所、診療所、学校、貧しい人々や村内の孤児のための電気使用料は無料である。コミュニティ開発協議会メンバーは、FAOから正式にプロジェクトの引き渡しを受けた後、村民たちによりマイクロ水力発電所を自立管理することに、大きな責任を感じていることも強調した。また村の診療所に勤務する看護師は、「以前は高価なガスを利用して水を沸騰させて、医療器具を殺菌消毒していたが、現在は本プロジェクトのお蔭で、電気医療機器を利用し、器具を殺菌消毒できるようになった」と話す。さらに、「私たちの村の電力の最も重要な利点のひとつは、夜間、女性は電気の光で、自分の服や食器を川で洗うことができることだ」と看護師は強調した。



上左右: バーミヤン県 Ahangran における Middle Ahangran マイクロ水力発電のための取水庭、水圧管および発電所。45 世帯に20kWの電力が供給されている。下左右: カブール県 Estalif 渓谷における Chala Darya マイクロ水力発電の発電所。150 世帯に13kWの電力を供給している。

FAOアフガニスタン事務所では、前述した対アフガニスタン向けのプログラム枠組み(Country Programme Framework, CPF)を現在改定中で、飢餓と貧困を終わらせるというFAO目標達成のため、5つの戦略目標*2を掲げ、より効率的なプログラム運営を目指している。このすべての戦略目標を横断的に網羅したのが、本プロジェクトである。ドナー支援が縮小傾向にあり、できる限り短期的に成果の発現が可能な支援へのシフトが高まるなか、本プロジェクトは、対アフガニスタン支援における最前線に位置している。治安および経済的理由により、農村落部からの労働力流出が激しく、都市部へ流入が増加している状況の下、農業生産増加による生計向上により帰農を促進させ定住化させることは治安の安定構築に向けた大きなインパクトにもなると考える。

現在日本では、4月の電力小売り全面自由化も見据え、マイクロ水力発電の事業化に企業の関心が高まっているとも聞く。大規模な水力発電に比べ、水の自然な流れを生かして周辺環境への負荷軽減が背景にあるのだろう。その記事を読んで、バーミヤン県の長い渓谷の最遠隔地へ現場視察したことを思い出す。そこは11月から3月まで長く厳しい冬に閉ざされる土地である。天候に左右される太陽光と違って、安定したマイクロ水力発電の恩恵を毎日受けているコミュニティ住民らの満面の笑みが忘れられない。

※1 2016年1月現在、1アフガニ=約2円

※2 FAO本部ウェブサイト参照:www.fao.org/about/en/

Zero Hunger Network Japan

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン

No.20 *

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンは、飢餓と栄養不良を なくすための国内連帯です。

―メンバー団体の取り組み(5)

にひとて、創館を七口

な報言 国連WFP日本事務所 保田 由布子

学校給食を食べる女の子。容器の赤いカップは、給食のシンボルとなっている。 ©WFP/Rein Skullerud



ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンには、現在30を超える団体・組織が参加しています(2016年1月現在)。 今回はメンバーの一員である国連WFP日本事務所に、全世界で展開する食糧支援の取り組みを紹介いただきます。

国連WFPとは

国連WFP(World Food Programme)は、 国連唯一の食糧支援機関です。災害 や紛争時の緊急支援、栄養状態の改 善、学校給食の提供などを活動の柱 に、毎年平均80ヵ国で、女性や子ど もなど9,000万人に食糧支援を行って います。

国連WFPの最大の強みのひとつは、 緊急時に最前線で大規模な支援活動 を展開する機動力です。戦争や災害な どが起き、現地政府から支援要請があ ると、国連WFPは直ちに職員を派遣。 48時間以内に最初の食糧を被災地に 届けることを目指し、迅速に支援を拡 大します。

人々の命と健康を守る緊急支援を 支えているのは、国連随一の輸送能力 です。国連WFPは毎日、飛行機70機、 船20隻、トラック5,000 台を世界中 で稼働させ、支援物資を運んでいます。 道路や港、橋などが壊れていれば修復 し、どんな場所にも支援物資を届けま す。その能力から、緊急時には支援の世界における「輸送のリーダー」の役割を担い、他の国連機関やNGOなどが被災地へ物資を輸送するのを手助けします。また、国連機を運航し、諸団体に対し被災地への移動手段を提供しています。

緊急支援を行う一方で、自立を促す ための中長期的な支援も行っています。 乳児、妊娠・授乳中の母親には栄養 強化食品を配布し、栄養改善と栄養 不良の予防を図ります。また、学校で は給食を提供し、貧困家庭の生活を 守っています。給食がきっかけで親が 子どもを学校へ通わせるようになり、 就学率が向上するという効果もありま す。未来を担う子どもたちの発育を支 えることは、国の発展にもつながります。

さらに、地域社会の自立のため、道路やかんがい設備等の生活基盤の建設・修復工事を支援し、地元住民に工事への参加を呼びかけます。参加者には労働の対価として国連WFPから食糧や現金が配給されるため、工事の間は食べ物の心配がなく、工事完了後には地域全体の生活が改善します。支援がなくなっても自力で生活できるような力をつけることが、人々に誇りをもたらし、飢餓問題の根本的な解決への道筋となります。



ネパールの地震被災 地での緊急支援。ヘ リコプターで山岳地 帯へ食糧を輸送。 ©WFP/Marco Frattini

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンとは

世界の飢餓と栄養不良をなくすための日本国内のアライアンス。2003年に設立された国際的なアライアンスと、これに続く各国でのナショナルアライアンスの設立が背景にある。

ご意見・お問い合わせ先:ゼロ・ハンガー・ネットワ

ーク・ジャパン事務局 (FAO駐日連絡事務所内) E-mail:FAO-JAPAN-INFO@fao.org ウェブサイト:www.fao.or.jp/zerohunger

進化する支援

近年、国連WFPが力を入れているのが、小規模農家の支援です。国連食糧農業機関(FAO)などと連携し、貧しい農家に作物の種や農機具、倉庫、さらに読み書きや帳簿のつけかた、水や肥料のやりかた、土壌管理などの研修を提供します。こうして農業生産性を向上させ、さらに、余った収穫物を国連WFPが適正な値段で買い取るのです。買った食糧は、国連WFPが別の支援地域で配る食糧として使います。この支援により、ウガンダのある農家は、収入が10倍になりました。農家が力をつけ、地産地消の流れが進めば、飢えの問題解決に大きく前進します。

また、食糧の代わりに携帯電話やカードを配り、それを銀行口座のように使って電子マネーを配布する「デジタル食糧支援」も年々拡大しています。例えば、ヨルダンのシリア難民キャンプでは、難民にカードを渡し、毎月、国連WFPが電子マネーを送金しています。難民はキャンプ内のスーパーで好きな食べ物を選び、カードで支払います。食糧を直接配る支援方法では、腐りやすい食べ物は配れません。しかし、デジタル食糧支援であれば、生鮮食料品なども買え、栄養バランスもとれます。

国連WFPにとっても輸送コストの軽減となり、地元経済の活性化にもつながります。技術の発展とともに、支援方法も年々進化しています。

ゼロハンガーと日本

2015年、国際社会は「持続可能な開発目標」を採択しました。この目標の2番目は「飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養改善を達成し、持続可能な農業を推進する」ことを掲げています。国連WFPの活動は、すべてこのゼロハンガーの達成を目指しています。

ゼロハンガー達成に向け、大きな役 割を果たしているのが日本です。国連 WFPの活動はすべて、各国の政府や 企業、団体、個人などの寄付金でまか なわれていますが、日本は国連WFPの 最大の支援国のひとつです。2015年、 日本政府は、イラクなど国連WFPの 37ヵ国における食糧支援活動に対し、 約1億9.700万ドル(約238億円)相当 の支援を拠出しました。この日本の支 援には、皆さんが収めた税金が使われ ています。また、日本の民間からの支 援も年々増え、2015年は12億円以上 が寄せられました。そのおかげで、世 界のあちこちで命が助けられ、生活が 改善しています。



日本からの支援で提供された食糧の袋には、日本の 国旗が。©WFP/Ayuka Ibe

国連WFPの一番の願いは、国連WFPの支援が必要ない世界をつくることです。食べることは、生きることの基本です。飢餓の解決は、平和への第一歩でもあります。飢餓のない世界を目指し、国連WFPはこれからも皆さんとともに歩んでいきます。

関連ウェブサイト

スマートフォンアプリ「シェア・ザ・ミール (ShareThe Meal)」: http://onelink.to/8j2fzn

たった60円の募金で、子ども1人に1日分相当の食事と栄養を届けられます。

レッドカップキャンペーン: www.jawfp.org/redcup 賛同企業の商品購入で、売上げの一部が国連WFPに 寄付されます。

国連WFP

国連WFPは、飢餓と貧困の解消を使命とする、国連唯一の食糧支援機関で、毎年平均80ヵ国で9,000万人

に食糧支援を行っています。 FAO の姉妹機関として、1961年、イタリア・ローマで設立されました。

ウェブサイト: www.wfp.org/jp

フェイスブック:www.facebook.com/WFP.JP

ツイッター:@WFP_JP

FAOは「食料・農林水産業に関する世界最大のデータバンク」と言われており、加盟国や他の国際機関、衛星データ等からさまざまな情報を収集・分析・管理し、インターネットや多くの刊行資料を通じて世界中に情報を提供しています。 FAO寄託図書館は、日本国内においてこれらの情報を多くの人が自由に利用できるよう、各種サービスを行っています。お気軽にご利用ください。

FAO 寄託図書館は(公社)国際農林業協働協会(JAICAF)が運営しています。

■FAO寄託図書館の運用について

FAO 寄託図書館の運用管理は、当分の間レファレンスを含め、赤坂本部で行います。横浜での閲覧等は完全予約制ですのでご注意下さい。ご不便をおかけしますが、よろしくお願いいたします。

■来館予約およびお問い合わせ (赤坂本部)

Tel: 03-5772-7880 Fax: 03-5772-7680

E-mail: fao-library@jaicaf.or.jp

※ E-mail は従来どおりです

■受付時間

平日 10:00~12:30 13:30~17:00

FAO寄託図書館のご案内

FAO Depository Library in Japan

■所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜横浜国際協力センター5F FAO駐日連絡事務所内

■サービス内容

FAO 資料の閲覧 (館内のみ)
インターネット蔵書検索 (ウェブサイトより)
レファレンスサービス (電話、E-mailでも受け付けています)
複写サービス (有料)

■ウェブサイト

www.jaicaf.or.jp/reference-room/fao-library.html



The State of Agricultural Commodity Markets 2015 – 16

世界の農産物市場の現状 2015 - 16年報告

農産物の国際貿易がますます 盛んになるなか、貿易が世界や 地域の食料安全保障に及ぼす 影響も高まっています。本書は、 貿易の拡大と食料安全保障と の関係性を分析し、食料安全 保障に資する貿易や政策のあり 方を提示しています。

FAO 2015年 75ページ A4判 英語ほか ISBN: 978-92-5-108931-6



The Second Report on the State of the World's Animal Genetic Resources for Food and Agriculture

食料・農業のための世界動物遺伝資源白書第2回報告

1997年に発行された第1回報告に続く、世界の動物遺伝資源の現状をまとめた報告書。129ヵ国からの報告に基づき、家畜の多様性の現状や、畜産セクターの動向が動物遺伝資源管理にもたらしている影響、関連の法制度・政策、遺伝資源の評価・保護手法の現状を報告しています。

FAO 2015年

606ページ 17.5×25.0cm 英語ほか ISBN: 978-92-5-108820-3

Photo Story モザンビークの改良サイロづくり





上:伝統的なサイロ。害虫や自然的要素から作物を十分に守ることができず、大きな収穫後ロスを生み出している。下:地元の技術を活用した改良サイロの建設作業。泥や 料土、セメントや鉄棒がど伝統的な材料で作られている。耐火性で害虫や病気に強く、きちんとメンテナンですれば70年は使える。





上:「このサイロは私たちの生活を大きく変えてくれた」と話す女性。「今では、作物が適正な価格になるのを待って、複数のマーケットに卸している」。下:完成したサイロ。こ



私の現在の主な仕事は、FAO本部からアジア太平洋地域に配分される資金を通じての技術協力プロジェクト(Technical Cooperation Programme, TCP)の案件形成のサポートです。本稿では、私のこれまでの仕事の一端と、日々どんなことに重きをおいて働いているかについてご紹介します。

TCPとは途上国が農林水産分野で技

術を向上したい特定の課題についてFAOが中央・地方政府職員やNGO、あるいは直接生産者等へのトレーニングを行うプロジェクトの総称です。通常1つのプロジェクトは2年間で3-50万ドルの予算を使って執行されます。国の優先順位に基づいて国事務所が技術専門家と一緒に作成したプロジェクトドキュメントのドラフトがまず地域事務所に提出されます。この文書はFAOと受益

FAOで 活躍する 人

No. 43 FAOアジア·太平洋地域事務所 プログラム担当官 **金野 憲哉**



現地政府職員対象の災害リスク軽減トレーニングに招いたFAO 本部の技術専門家たちと(手前が筆者)。

国政府との正式合意文書となることから、「受益者の対象や活動の詳細、プロジェクトで雇用する専門家、政府への協力の要請内容、FAO技術専門家が提供するサービス、活動スケジュール、そのすべてが最適な形で計画され、明快に記載されている必要があります。私の主な役目は、これらの項目をチェックし、またそれがFAOのガイドラインに沿って作成されているかを確認したうえで、

最終ドラフトを正式文書として地域代表 に提出し、承諾を得たものについて予 算を配分する手続きをとることです。

私は、仕事において「現場第一」、「枠にとらわれない」の2つのことを心掛けています。現在の仕事の中では、ドラフトをもとに国事務所の同僚や技術専門家と意見を交換しながら、「現場」でやるべきことをいかにルールの中で創造的に行うかに知恵を絞ります。一方、

「枠」をめぐっては、よくFAO本部と議 論になります。昨年のTCPガイドライン 改正時の1つの焦点は、同じ課題につ いて複数国の間で活動を行い、経験を 持ち寄ったり意見を交換する地域プロジ ェクトにおける合同トレーニングに1つの 国から参加できる人数でした。本部の 提案は「最大2人」でしたが、私はこ れでは有効な支援ができない可能性 があると考えました。例えば食品の流 通段階におけるロスを減らすためのプロ ジェクトでは、生産者代表、卸売業者 代表、加工業者代表の少なくとも3名が 揃って同じトレーニングを受けないと、 期待されたプロジェクトの成果が出ませ ん。そこで、私は地域事務所内の技術 専門家10人からこのような実例を集約 して修正を求めました。

私がFAOタイ国事務所で担当した、20 10年のタイ東北部洪水後の緊急支援 プロジェクトは、当初は二期作のための コメの種子と肥料を配布するだけのプラ ンでした。しかし、州や村の職員と現 場で話す中で地方レベルでの関係部 局の相互理解が足りないと感じ、余った 予算を有効活用して、関係部局の職 員を横断的に招き、専門家による自然 災害のリスク軽減のためのトレーニング を行いました。このとき、自分でプロジェ クトの現場を仕切った経験は今の仕事 にも生かされていると感じます。

私の仕事における姿勢の原点は前職の 農水省の現場時代にあります。最初は、 祖父が約半世紀前に品種改良技術者 として「ササニシキ」というお米を開発 したことから農業に興味を持ち、農水省 の門を叩きました。3-4年目には農水 省の沖縄支局に赴任し、マンゴーの輸 送問題解決に取り組みました。沖縄県 石垣島・八重山諸島では、台風が来る たびに飛行機の容量不足により、最高 品質の完熟マンゴーに滞貨が生じ、大 打撃を受けるという事態が過去10年以 上も繰り返されていました。私は航空 会社、海運会社、郵便局、沖縄県農 林水産部、運送会社、石垣市役所、 農協、果樹生産組合、泡盛生産組合、 石垣空港貨物置き場等をくまなく回り、 問題は相互協力の欠如にあると痛感し ました。そこで事態を打開するため、新 たにパートナーとしてマンゴーの観光資 源としての高い価値を共有する沖縄県 観光振興局に協力を依頼し、マンゴー の輸送問題についての質問も含めた観 光客へのアンケート調査を行ってもらい、 背景とともに「80%以上の観光客が解 決を求めている との結果を新聞記者 の方に説明しました。結果、輸送問題 は新聞社説などで世間の知るところとな り、時機到来とみた石垣市長が解決を 県知事に要請し、テレビニュースにも 大々的に取り上げられました。こうした 世論の高まりにより関係者も問題を放置 できなくなり、ついに対策会議が開か れ、繁忙期の貨物のプライオリティの見 直し、船の有効活用等の解決策により、 事態は収束に向かいました。この仕事 を通じて私が感じたのは、「現場」の仕 事のやりがいと、解決策は「枠」を超え て創るもの、という確信でした。

現時点では、まだ自分がすべきと思っている仕事の百分の一もできていませんが、日本の農村から途上国へ軸足を移した今も「現場第一」、「枠にとらわれない」という2つの原則を忘れず、これからも途上国の農村の人々のために微力ながら貢献していきたいと思っています。



タイ東北部洪水被害支援プロジェクトで支援し た生産者の方々と。

"

現場第一で」枠にとらわれず



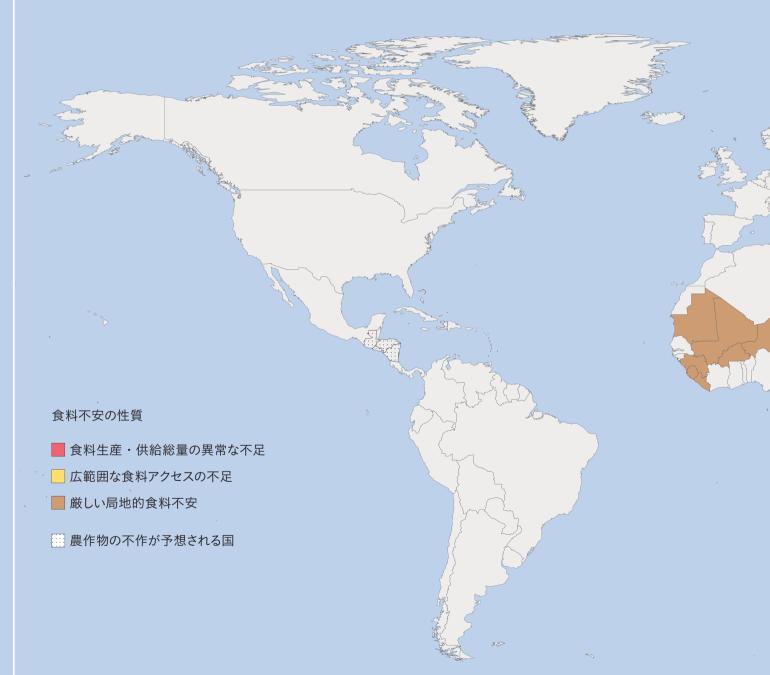
沖縄赴任から9年後に石垣島からタイに来訪して くれた生産者の皆さんと(訪問したマンゴー農園にて)。



外部からの食料支援を 必要としている国 2015年12月



Countries Requiring
External Assistance for Food



2015年12月現在、食料の供給や食料へのアクセスが不足しているなどの理由で外部からの支援を必要としている国は33ヵ国にのぼります^{**}。地域別に見ると、アフリカが26ヵ国、アジア(中東を含む)が7ヵ国となっており、その多くは干ばつや洪水といった天候面の要因に加えて、紛争や難民の流入、

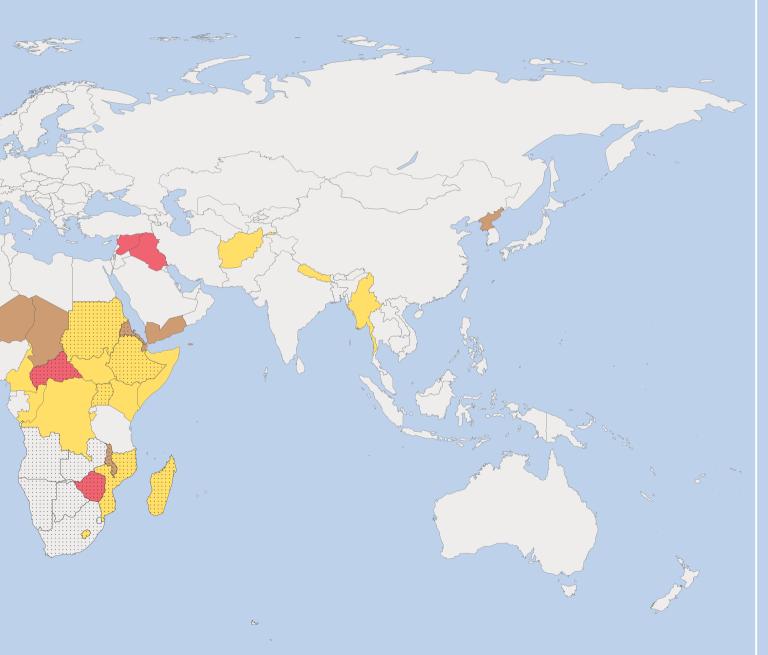
エボラ出血熱の拡大などが要因となっています。このほか、21ヵ国において今期の農作物の不作が予想されています。このうちアフリカ(16ヵ国)では、天候不順や国内避難民の発生が主な要因となっており、ラテンアメリカ・カリブ地域(5ヵ国)では、エルニーニョの影響を受け、すでに深刻な不作に見舞

われており、国際社会による食料支援 が行われています。

※ 国別の詳細は本誌 p.25-26 に掲載

関連ウェブサイト

FAO: Countries requiring external assistance for food: www.fao.org/giews/English/hotspots/map.htm



出典:『Crop Prospects and Food Situation, December 2015』FAO, 2015より作成

